

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第72期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社スズケン

【英訳名】 SUZUKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田 浩美

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理部長 野原 正伸

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理部長 野原 正伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	1,988,216	1,969,689	2,228,331	2,126,993	2,123,997
経常利益 (百万円)	35,320	30,093	45,721	27,764	29,019
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	21,447	18,920	28,960	21,308	18,820
包括利益 (百万円)	23,601	47,214	31,489	17,217	21,974
純資産額 (百万円)	325,996	367,798	393,948	396,496	406,425
総資産額 (百万円)	1,027,133	1,086,685	1,178,386	1,109,012	1,177,688
1株当たり純資産額 (円)	3,283.06	3,705.12	3,969.08	4,097.85	4,284.80
1株当たり当期純利益 (円)	216.30	190.82	292.13	216.92	198.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.7	33.8	33.4	35.7	34.5
自己資本利益率 (%)	6.8	5.5	7.6	5.4	4.7
株価収益率 (倍)	16.8	19.2	13.1	16.8	22.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,054	47,209	20,457	27,013	98,066
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,408	32,624	7,315	5,497	894
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,169	5,585	7,561	15,567	12,691
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	93,832	102,860	108,414	114,345	200,609
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	15,287 〔3,336〕	15,829 〔3,476〕	16,208 〔3,625〕	16,456 〔3,707〕	15,816 〔3,643〕

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成27年4月1日付で1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。第68期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。

4 第71期より「仕入割引に関する会計方針の変更」を行っており、第70期においては当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	1,754,807	1,735,863	1,975,432	1,892,740	1,897,393
経常利益 (百万円)	24,834	20,060	29,713	19,679	18,886
当期純利益 (百万円)	14,971	11,505	19,596	18,396	14,638
資本金 (百万円)	13,546	13,546	13,546	13,546	13,546
発行済株式総数 (千株)	93,949	93,949	103,344	103,344	103,344
純資産額 (百万円)	257,527	285,220	302,399	302,161	305,509
総資産額 (百万円)	913,092	958,291	1,045,692	985,258	1,063,978
1株当たり純資産額 (円)	2,597.16	2,876.49	3,050.39	3,127.24	3,226.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	54.00 (25.00)	54.00 (27.00)	69.00 (27.00)	54.00 (27.00)	64.00 (27.00)
1株当たり当期純利益 (円)	150.98	116.03	197.67	187.28	154.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.2	29.8	28.9	30.7	28.7
自己資本利益率 (%)	5.9	4.2	6.7	6.1	4.8
株価収益率 (倍)	24.1	31.6	19.4	19.5	28.5
配当性向 (%)	32.5	46.5	35.0	28.8	41.5
従業員数 (人)	4,794	4,787	4,804	4,820	4,474

- (注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成27年4月1日付で1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。第68期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。
4 第70期の1株当たり配当額69円には、上場20周年記念配当15円を含んでおります。
5 第71期より「仕入割引に関する会計方針の変更」を行っており、第70期においては当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。
6 第72期の1株当たり配当額64円には、創立85周年記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、昭和7年11月、鈴木謙三が医薬品を中心とした卸売業者として個人商店「鈴木謙三商店」を創業したのに始まり、昭和21年8月に法人組織「株式会社鈴木洋行」を設立、また、昭和22年11月に「株式会社鈴木謙三商店」に名称変更いたしました。さらに、昭和39年10月に商号を「株式会社スズケン」に変更し、当事業年度末現在164支店にて営業を行っております。

当社設立以来の主な沿革は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和21年8月	医薬品の卸売を目的として「株式会社鈴木洋行」(資本金180千円)設立、本社を静岡県浜名郡積志村有玉に設置
昭和22年1月	本社を静岡県浜松市紺屋町に移転
昭和22年11月	社名を「株式会社鈴木謙三商店」に変更
昭和23年4月	個人商店「鈴木謙三商店」の営業権を譲受け
昭和23年10月	本社を愛知県名古屋市東区東片端町に移転
昭和34年5月	関東地区の拠点として東京都世田谷区に東京支店(現在の世田谷支店)を開設
昭和35年4月	本社に名古屋営業所(現在の名古屋支店)を設置
昭和37年5月	金沢支店を開設し、石川県の小林薬品(株)の営業権を譲受け
昭和39年10月	社名を「株式会社スズケン」に変更
昭和44年8月	(株)愛知ミドリ十字(現(株)エス・ディ・ロジ、昭和33年4月設立)の全株式を取得(現・連結子会社)
昭和47年7月	(株)スズケン沖縄(昭和44年2月設立)の株式過半数を取得(現・連結子会社)
昭和58年9月	東北地区の拠点として宮城県仙台市に仙台支店を開設
昭和59年1月	大阪地区の拠点として大阪府堺市に堺支店を開設
平成2年3月	九州地区の拠点として福岡県福岡市に福岡支店を開設
平成2年9月	(株)三和化学研究所(昭和28年12月設立)の株式過半数を取得(現・連結子会社)
平成6年1月	加藤薬品(株)及び神弘薬品(株)と合併
平成6年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第二部に上場
平成8年3月	熊谷薬品(株)(現(株)スズケン岩手、昭和54年7月設立)の全株式を取得(現・連結子会社)
平成8年10月	(株)ドーエーメディックスと合併
平成9年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部に指定
平成9年11月	愛知県江南市に江南物流センターを開設
平成10年4月	(株)秋山愛生館と合併 札幌証券取引所に上場
平成11年10月	ナカノ薬品(株)(昭和22年7月設立)の株式過半数を取得(現・連結子会社)
平成14年10月	オオモリ薬品(株)と合併
平成15年10月	(株)安藤薬業会社と合併
平成16年10月	株式交換により(株)サンキ(昭和40年11月設立)を完全子会社化(現・連結子会社) 株式交換により(株)アスティス(昭和23年4月設立)を完全子会社化(現・連結子会社) 株式交換により沖縄薬品(株)を完全子会社化(沖縄薬品(株)は、平成17年1月1日付で、(株)スズケン沖縄と合併し、(株)スズケン沖縄薬品に社名変更。)
平成17年10月	埼玉県戸田市に戸田物流センターを開設
平成18年10月	株式交換により(株)翔葉(昭和24年4月設立)を完全子会社化(現・連結子会社)
平成19年10月	兵庫県神戸市に阪神物流センターを開設
平成20年3月	中国上海市に合弁会社上海鈴木謙滬中医薬有限公司(現・上薬鈴木謙滬中(上海)医薬有限公司)を設立(現・持分法適用関連会社)
平成20年10月	(株)ファーコス(平成5年2月設立)の株式過半数を取得(現・連結子会社)
平成21年9月	株式交換により中央運輸(株)(昭和23年8月設立)を完全子会社化(現・連結子会社)
平成22年5月	神奈川県高座郡寒川町に神奈川物流センターを開設
平成22年11月	千葉県印西市に千葉物流センターを開設
平成23年10月	東京都台東区に(株)エスケアメイトを設立(現・連結子会社)
平成23年12月	宮城県黒川郡大和町に宮城物流センターを開設
平成24年3月	東京都千代田区に(株)SDネクスト(現(株)エス・ディ・コラボ)を設立(現・連結子会社)
平成28年4月	愛知県大府市に名南物流センターを開設
平成29年4月	兵庫県神戸市に西神物流センターを開設

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、(株)スズケン(当社)、子会社51社及び関連会社6社により構成されており、医薬品の販売、製造及び保険薬局を主な事業としているほか、これらに付随する医療関連サービス等事業を営んでおります。

事業の内容と当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要な会社	
医薬品卸売事業	当社、(株)サンキ、(株)アステイス、(株)翔薬、(株)スズケン沖縄薬品、ナカノ薬品(株)、(株)スズケン岩手	
医薬品製造事業	(株)三和化学研究所	
保険薬局事業	(株)ファーコス	
医療関連サービス等事業	メーカー支援サービス	(株)エス・ディ・コラボ、中央運輸(株)
	介護サービス	サンキ・ウエルビー(株)、(株)エスケアメイト
	医療機器製造	ケンツメディコ(株)
	その他	(株)ライフメディコム

(注) 1 事業区分はセグメント情報の区分と同一であります。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 医薬品卸売事業.....医薬品、診断薬、医療機器・材料等を販売する事業であります。
- (2) 医薬品製造事業.....医薬品、診断薬等を製造する事業であります。
- (3) 保険薬局事業.....医療機関からの処方箋に基づき調剤を行う事業であります。
- (4) 医療関連サービス等事業

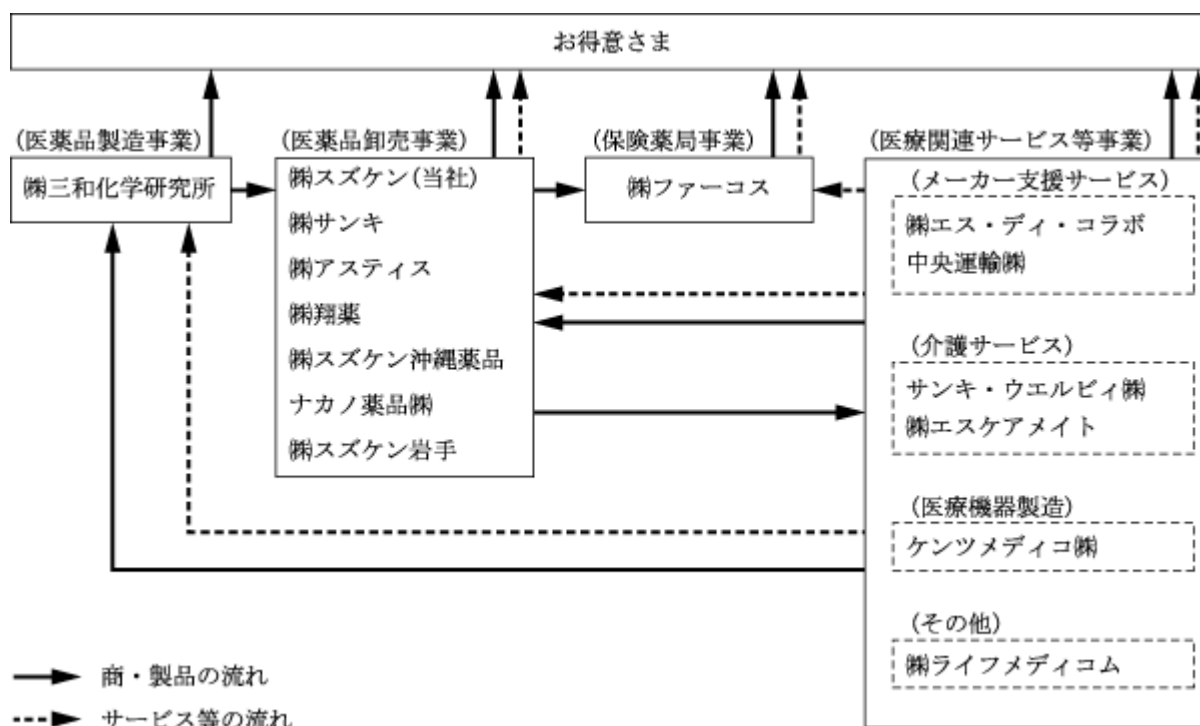
メーカー支援サービス...医薬品の輸配送、希少疾病用医薬品の流通に関する総合的支援を行う事業等であり
ます。

介護サービス.....主に介護保険法に基づく介護サービスの提供等を行う事業であります。

医療機器製造.....心電計、血圧計等の生体生理検査機器等を製造する事業であります。

その他.....医療関連書籍の販売等を行う事業であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



→ 商・製品の流れ
---▶ サービス等の流れ

4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社)					
株サンキ	広島市 西区	1,081	医薬品卸売事業	100.0	中国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等...有
株アスティス	愛媛県 松山市	946	医薬品卸売事業	100.0	四国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等...無 資金の貸付
株翔薬	福岡市 博多区	880	医薬品卸売事業	100.0	九州地域において医薬品等を販売 役員の兼務等...無 資金の貸付
株スズケン沖縄薬品	沖縄県 島尻郡 南風原町	12	医薬品卸売事業	100.0	沖縄県において医薬品等を販売 役員の兼任等...無
ナカノ薬品株	栃木県 宇都宮市	94	医薬品卸売事業	100.0	栃木県において医薬品等を販売 役員の兼任等...無
株スズケン岩手	岩手県 盛岡市	97	医薬品卸売事業	100.0	岩手県において医薬品等を販売 役員の兼任等...無
株三和化学研究所(注2)	名古屋市 東区	2,101	医薬品製造事業	100.0	医療用医薬品等を製造 役員の兼任等...有
株ファークス	東京都 千代田区	382	保険薬局事業	100.0 (100.0)	医療用医薬品の調剤等 役員の兼任等...有
株エス・ディ・コラボ	東京都 千代田区	51	メーカー支援サービス	70.9 (1.3)	希少疾病用医薬品の流通等 役員の兼任等...無
中央運輸株	東京都 中央区	99	メーカー支援サービス	100.0	製薬会社等の物流受託 役員の兼任等...無 資金の貸付
サンキ・ウエルビ株	広島市 西区	50	介護サービス	100.0 (100.0)	介護サービスの提供等 役員の兼任等...無
株エスケアメイド	東京都 台東区	50	介護サービス	100.0	介護サービスの提供等 役員の兼任等...無 資金の貸付
ケンツメディコ株	埼玉県 本庄市	10	医療機器製造	100.0	医療機器を製造 役員の兼任等...無
株ライフメディコム	名古屋市 西区	10	その他	100.0	病医院への医療情報誌の発刊等 役員の兼任等...無
その他37社					
(持分法適用関連会社)					
上薬鈴謙滬中(上海)医薬有限公司(注3)	中国 上海市	84百万円	医薬品卸売事業	50.0	上海市において医薬品等を販売 役員の兼任等...無

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2 特定子会社に該当しております。
3 平成29年7月に上海鈴謙滬中医薬有限公司より社名変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品卸売事業	10,061 (2,231)
医薬品製造事業	1,219 (39)
保険薬局事業	3,097 (596)
医療関連サービス等事業	1,439 (777)
合計	15,816 (3,643)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む。)であります。
2 従業員数欄の()は、外書きで臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,474	44.2	17.9	6,354,154

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品卸売事業	4,474
合計	4,474

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において労働組合を結成しております。当社グループの労働組合の状況は、以下のとおりであります。

中央運輸(株)を除く当社及び連結子会社12社の労働組合は、それぞれ上部団体であるU A ゼンセン(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟)に加盟しております。また、(株)三和化学研究所の労働組合は、化学・薬粧労働組研究協議会に加盟し、中央運輸(株)の労働組合は、中央運輸労働組合が全国交通運輸労働組合総連合、中央運輸統合分会が全日本建設交運一般労働組合に加盟しております。なお、(株)三和化学研究所及び中央運輸(株)を除く当社及び連結子会社11社の労働組合により、スズケングループ労働組合連合会が結成されております。

会社名	組合名	組合員数(人)
当社	スズケン労働組合	3,610
(株)サンキ	サンキ労働組合	473
(株)アスティス	アスティス労働組合	360
(株)翔薬	翔薬労働組合	577
(株)スズケン沖縄薬品	スズケン沖縄薬品労働組合	108
ナカノ薬品(株)	ナカノ薬品労働組合	75
(株)スズケン岩手	スズケン岩手労働組合	49
(株)三和化学研究所	三和化学研究所労働組合	871
(株)ファーコス	ファーコス労働組合	1,349
サンキ・ウエルビィ(株)	サンキ・ウエルビィ労組分会	1,828
(株)エス・ディ・ロジ	エス・ディ・ロジ労働組合	2,210
中央運輸(株)	中央運輸労働組合	82
	中央運輸統合分会	36
グッドサービス(株)	グッドサービス労働組合	51
(株)エスケアメイト	エスケアメイト労働組合	565

各社とも労使関係は安定しております。

なお、上記以外の連結子会社においては労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「笑顔＝スマイル」をテーマにした「Design Your Smile 健康創造のスズケングループ」のメッセージのもと、すべての人々の笑顔あふれる豊かな生活に貢献してまいります。

当社グループは、事業領域を「健康創造」と定め、お得意さまのニーズにお応えしていく「お得意さま志向の経営」、社員の人間性を尊重した「全員参加の経営」を基本方針として「医療および介護分野における新たな付加価値を創造し続け、日本に加えアジアにおいても、医療と健康になくてはならない存在へ」の実現を目指し、長期的な企業価値の増大につとめてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループを取巻く経営環境は、少子高齢化の進展や医療の高度化、医療保険財政の逼迫等を背景に、社会保障制度そのものの持続可能性を高めるための改革が求められるなど、依然として厳しく不透明な状況が続いております。

当社グループは、売上高及びROEを重要な指標として位置付けておりますが、上記背景をはじめ収益に影響を与える未確定な要素が多く、中長期的な予測を合理的に数値で示すことが困難な状況であることから記載をしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後、当社グループを取巻く経営環境は、後発医薬品使用促進に伴う長期収載品市場の縮小やスペシャリティ医薬品市場の拡大などによる医療用医薬品市場の変化、診療報酬改定や地域包括ケアシステムの構築に向けた取組みなどによるお得意さまの経営環境の変化が予想されます。当社グループは、このような環境変化に柔軟に対応し事業機会とするため、新たな価値創造と低コスト経営の実現が必要不可欠であると考えております。

そのようななか、当社グループは、医療と健康になくてはならない存在の実現に向けて、2019年度を最終年度とする中期成長戦略「One Suzuken 2019」を策定しております。次に掲げた中期ビジョンにおける4つの「One」の実現に向けて、お得意さまニーズの徹底的な追求、外部との連携の推進、生産性向上への抜本的な改革などを実行していくことにより、さらなる企業価値向上を目指してまいります。

中期ビジョン1 . Number One 「顧客信頼度最大化への挑戦」

顧客接点の強化による顧客が真に求める機能・価値の追求

「地域密着全国卸」実現のための体制整備

医療流通プラットフォームの進化

ジェネリック製品等の新たな流通モデルの構築

中期ビジョン2 . Only One 「唯一無二のビジネスモデル」

グループ既存事業の利益体質強化

アジア市場における事業基盤の確立

スペシャリティ製品を中心としたワンストップ受託サービスの確立

地域包括ケアの進展に対する新たなサービスの創出

中期ビジョン3 . One Group 「共通の基盤、共通の価値観」

グループガバナンスの強化

グループ間コミュニケーションの強化

将来を担う人材を育むための仕組み・組織風土づくり

中期ビジョン4 . One Point Improvement 「生産性向上による販管費率の改善」

全社的な「ムダの廃除」による業務・コスト構造改革

「働き方改革」の実現

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事業リスクを記載しております。

当社グループは、リスク発生の可能性を認識し、発生の回避に努めるとともに発生した場合は迅速かつ適切な対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、当社グループの事業等に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

1．法的規制について

医薬品卸売事業及び保険薬局事業では、全国に営業拠点・保険薬局を設けて、事業を展開しております。

営業拠点・保険薬局の開設及び医薬品等の販売や調剤に際しては、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(医薬品医療機器等法)及び関連法規により規制を受けており、本店・支店・保険薬局店舗が所轄する都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受けた後、事業活動を行っております。これらの許可等の状況により医薬品卸売事業及び保険薬局事業の業績に影響を与える可能性があります。

2．医療保険制度改革について

医薬品卸売事業における主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に収載されております。

薬価基準は、「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」として厚生労働大臣が告示するもので、保険医療で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品の請求価格を定めたものであります。薬価基準は医薬品の実勢納入価格を薬価に反映させることを目的に2年毎に改定され、大半の品目の薬価が引き下げられております。このため、医薬品卸売事業の業績は、薬価改定後の販売価格低下等の影響を受けることがあります。

また、政府より薬価の毎年改定を行う方針が示され、今後は、通常薬価改定の間年にも薬価改定が行われる見込みであり、さらに影響を受けることが考えられます。

国民医療費は高齢化の進展により増加傾向にあります。政府は医療保険財政の悪化に歯止めをかけるため、医療保険制度改革に取り組んでおり、その内容によっては医薬品卸売事業の業績に影響を与える可能性があります。

3．特有の商習慣について

(1) 価格未決定取引について

流通改善については官民挙げて取り組んできており、平成30年4月には流通改善ガイドラインの運用が開始されたところでありますが、当業界には、医薬品を価格未決定のまま医療機関等に納入し、その後医薬品卸売業者と医療機関等の間で価格交渉を始めるという特異な取引形態があります。これは、医薬品が生命関連商品であるがゆえ、納入停滞が許されないという事情から生まれた習慣であります。

医薬品卸売事業においては、合理的な見積りによる決定予測価格で売上計上しております。

決定した価格が当初予測していた価格に比べ低下することがあり、医薬品卸売事業の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 割戻金及び販売報奨金について

当業界では、医薬品メーカーから医薬品卸売業者に割戻金と販売報奨金が支払われます。

割戻金は仕入金額等に対して設定される割戻率によって支払われ、販売報奨金はメーカーと卸間で取り決められた販売数量、納入軒数等の達成によって支払われます。

割戻金及び販売報奨金は、仕切価格の引き下げ効果があり、売上総利益に影響を与えるため、これらの獲得に努めておりますが、流通ガイドラインに真摯に取り組むなか、メーカーの営業戦略等により医薬品卸売事業の業績に影響を与える可能性があります。

4．新薬の開発について

新薬の開発につきましては、全ての開発品目が発売できるとは限らず、途中で開発・発売を断念しなければならない事態、さらには、新薬候補が創出できず、導入等も行えない事態に陥ることがあります。そのような場合には、医薬品製造事業の業績に影響を与える可能性があります。

5.品質問題について

医薬品製造事業では、製品の一部に欠陥、異物混入等があった場合には、製品に重大な品質問題が発生する可能性があります。そのような場合には、販売中止又は製品回収等の措置を取る必要性があるため、医薬品製造事業の業績に影響を与える可能性があります。

6.副作用問題について

医薬品は、厚生労働省による厳しい安全性の審査を受けて承認されますが、特に新薬については、臨床試験の症例数に限りがあり、市販後に予期せぬ副作用が見つかる場合があります。新薬が上市された後に、そのような予期せぬ副作用が発見された場合には、医薬品製造事業の業績に影響を与える可能性があります。

7.保険薬局事業について

保険薬局事業では、処方元の医療機関が発行した処方箋をもとに保険薬局が薬歴管理や服薬指導等を行っています。今後、医薬分業率の伸び率が低下する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、調剤過誤防止の徹底に努めておりますが、万が一重大な調剤過誤が発生した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、業績に影響を与える可能性があります。

8.システムトラブルについて

当社グループは、営業活動、商品管理をはじめ、その事業運営は、コンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依拠しております。大規模なシステムトラブルが発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

9.個人情報保護について

当社グループは、顧客情報等の多数の個人情報を取り扱っております。個人情報保護には特に配慮し、情報セキュリティの強化と社員の情報管理意識の向上に努めておりますが、万が一、個人情報の漏洩等があれば信用を大きく毀損することとなり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

10.自然災害、事故について

当社グループは、大規模な自然災害や事故等により、営業拠点及び物流拠点が深刻な被害を被った場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ686億76百万円増加し1兆1,776億88百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ812億66百万円増加いたしました。これは主に当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、買掛金の支払が翌月となった影響で現金及び預金が866億93百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ125億90百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が32億28百万円、無形固定資産が22億38百万円、投資その他の資産が保有株式の一部を売却したこと等により71億23百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ587億46百万円増加し7,712億63百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ583億52百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が536億38百万円、未払法人税等が33億81百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ3億94百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ99億29百万円増加し4,064億25百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

株主資本は前連結会計年度末に比べ68億26百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当により51億65百万円、自己株式の取得等により68億82百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を188億20百万円計上したことによるものであります。

その他の包括利益累計額は前連結会計年度末に比べ29億82百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が15億78百万円、退職給付に係る調整累計額が13億46百万円増加したことによるものであります。

b. 経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループは、平成32年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期成長戦略「One Suzuken 2019」の中期ビジョンであるNumber One「顧客信頼度最大化への挑戦」、Only One「唯一無二のビジネスモデル」、One Point Improvement「生産性向上による販管費率の改善」、One Group「共通の基盤、共通の価値観」の4つの「One」の実現に向けて、お得意さまの真のニーズの追求と対応、さまざまな企業との協業による新たな機能やビジネスモデルの構築、さらに、低コスト体制の実現により更なる企業価値向上を目指しております。

当連結会計年度においては、新薬剤管理システムである「キューピックス」について、東名阪を中心に導入を開始しており、高額医薬品や希少疾病薬の新たな流通モデルの構築に取り組んでおります。また、同システムの管理用冷蔵庫の開発・製造・運用などを共同で行っているヤマト科学(株)と資本業務提携を行いました。両社間で更なる協業関係を深め、革新的な製品とサービスの開発を推進してまいります。

(株)三和化学研究所においては、自社が創製した新規の夜間頻尿治療薬「SK-1404」のライセンス契約を、杏林製薬(株)との間で締結いたしました。

激変する環境のなかで、業務改革による生産性向上とコスト構造改革が喫緊の課題であり、その対応として、当社およびグループ卸において、平成29年12月31日を退職日とする希望退職者の募集、(株)三和化学研究所においては平成30年1月31日を退職日とする早期退職希望者の募集を行い、特別退職金などの特別損失を計上いたしました。

さらに、保有する資産の効率化を図るため、投資有価証券の一部を売却し特別利益を計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は2兆1,239億97百万円（前期比0.1%減）、営業利益は197億35百万円（前期比5.5%増）、経常利益は290億19百万円（前期比4.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は188億20百万円（前期比11.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

(医薬品卸売事業)

医療用医薬品市場は、後発医薬品使用促進およびC型肝炎治療剤市場縮小の影響があったものの、抗悪性腫瘍剤市場の拡大により、僅かながら伸長したものと推測しております。

そのようななか、売上高は、C型肝炎治療剤の販売減少の影響があったものの、抗悪性腫瘍剤の販売増加や全社をあげて取り組んでいるスマイル活動（顧客信頼度最大化への挑戦の取り組み）の成果などにより微増収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制に努めたことなどにより増益となりました。

なお、流通改善の取組みとして、個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉を徹底し、適正利益の確保に注力してまいりました。

また、卸物流を担う「西神物流センター」が平成29年4月より稼働し、同じ建物内にメーカー物流・輸送ターミナルを有した業界初となる併設型複合センターとして安定稼働しております。さらに、配送実績管理システムの導入により、お得意さまへの配送の見える化を推進し、配送の効率化に取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は2兆308億54百万円（前期比0.0%増）、営業利益は143億92百万円（前期比3.3%増）となりました。

(医薬品製造事業)

売上高は、DPP-4阻害剤「スイニー錠」、高尿酸血症・痛風治療剤「ウリアデック錠」などを中心に販売促進に努めたものの、平成29年6月に糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の後発医薬品が上市されたことやニュートリション事業譲渡の影響などにより減収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、減収の影響により減益となりました。

これらの結果、売上高は522億64百万円（前期比18.3%減）、営業利益は9億86百万円（前期比64.3%減）となりました。

(保険薬局事業)

売上高は、M & Aおよび新規出店や、薬局のかかりつけ機能強化の取組みによる技術料収入の増加などにより増収となりました。

営業利益は、増収効果および販売費及び一般管理費の抑制に努めたことにより増益となりました。

これらの結果、売上高は995億50百万円(前期比1.8%増)、営業利益は31億95百万円(前期比109.7%増)となりました。

(医療関連サービス等事業)

売上高は、主に、メーカー支援サービス事業(医薬品メーカー物流受託・希少疾病薬流通受託)の受託が増加したことや、介護事業において利用者が増加したことにより増収となりました。

営業利益は、メーカー支援サービス事業および介護事業における増収効果により増益となりました。

これらの結果、売上高は505億94百万円(前期比15.0%増)、営業利益は8億62百万円(前期比131.2%増)となりました。

(注) セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ862億63百万円増加し2,006億9百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は980億66百万円(前期比710億53百万円増)となりました。

この主な要因は、投資有価証券売却損益61億10百万円、法人税等の支払額83億46百万円があったものの、税金等調整前当期純利益287億66百万円、減価償却費110億42百万円、たな卸資産の減少82億8百万円、仕入債務の増加が534億66百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は8億94百万円(前期は54億97百万円の支出)となりました。

この主な要因は、定期預金の預入による支出62億60百万円、有価証券の取得による支出224億0百万円、有形固定資産の取得による支出55億2百万円、無形固定資産の取得による支出24億44百万円があったものの、有価証券の売却及び償還による収入260億円、投資有価証券の売却及び償還による収入が108億9百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は126億91百万円(前期比28億75百万円減)となりました。

この主な要因は、自己株式の取得による支出69億2百万円、配当金の支払が51億66百万円あったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品製造事業	17,103	94.1
医療関連サービス等事業	1,312	92.2
合計	18,415	94.0

(注) 金額は、製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)	
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,731,233	99.6
	診断薬	72,254	103.0
	医療機器・材料	60,149	101.2
	その他	33,012	103.4
	計	1,896,650	99.8
医薬品製造事業	32,129	88.8	
保険薬局事業	61,681	99.2	
医療関連サービス等事業	47,060	115.9	
小計	2,037,522	99.9	
セグメント間消去	106,395	99.8	
合計	1,931,126	99.9	

(注) 金額は、仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

c. 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
医薬品製造事業	1,531	82.7	410	93.2
医療関連サービス等事業	1,995	91.6	78	82.6
セグメント間消去	847	90.9	11	76.4
合計	2,679	86.4	477	91.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)	
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,849,257	99.7
	診断薬	78,650	104.5
	医療機器・材料	66,949	101.5
	その他	35,996	106.7
	計	2,030,854	100.0
医薬品製造事業	52,264	81.7	
保険薬局事業	99,550	101.8	
医療関連サービス等事業	50,594	115.0	
小計	2,233,264	99.9	
セグメント間消去	109,266	99.8	
合計	2,123,997	99.9	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える事項について、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、それらについて継続して評価を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

a. 収益の認識

当社グループの中心である医薬品卸売事業の売上高は、通常お得意さまからの発注に基づき、倉庫より出荷した時点で計上されます。計上される売上高において販売価格が未決定のものが一部含まれており、決定予測価格を合理的に見積り売上計上しておりますが、価格決定時において売上高の修正を行う場合があります。

価格決定の早期化と合理的な予測価格による売上計上に努めておりますが、価格決定までの期間が長期化し、決定価格が予測価格を大幅に下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 貸倒引当金

当社グループは、受取手形及び売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。お得意さまの財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

c. 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性がないと考えられる金額は、評価性引当額を計上しております。将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的なタックスプランニングにより評価性引当額の必要性を検討しております。

過去に計上した繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産を取崩しております。一方、計上額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合は、繰延税金資産を計上しております。

d. 退職給付

退職給付債務及び退職給付費用の見積りは、退職給付に関する会計基準等に準拠して行っております。また、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があり、将来認識される退職給付債務及び退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a.経営成績等について

当社グループを取巻く経営環境は、社会保障費の抑制およびカテゴリーチェンジ、さらにお得意さまの経営環境の変化など、激変する環境にあります。

そのようななか、この環境変化を脅威ではなく機会と捉え、当連結会計年度は、中期成長戦略「One Suzuken 2019」の初年度として、4つのOneの実現に向けスピードを上げ取組んでまいりました。

(「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3)中長期的な会社の経営戦略」をご参照ください。)

中期ビジョン1 . Number One「顧客信頼度最大化への挑戦」については、顧客が真に求める機能・価値を追求することにより顧客接点を強化する取組みである、スマイル活動を全社をあげて推進してまいりました。

この結果、医薬品卸売事業においてはC型肝炎治療剤の市場縮小の影響があるなか、C型肝炎治療剤を除く市場においては市場伸長を上回る売上高の伸びを確保できたものと推測しております。

今後も「地域密着全国卸」実現のため、営業・物流の生産性向上を踏まえた機能の追求、および新たなビジネスモデルの構築など顧客信頼度最大化に向け取組んでまいります。

中期ビジョン2 . Only One「唯一無二のビジネスモデル」については、患者さまを中心とした地域医療に貢献できるビジネスモデル、スズケングループの医療流通プラットフォームを活用したビジネスモデル、廃棄などの「社会的なムダ」の削減に貢献できるようなビジネスモデル等、新たな収益モデルの構築を目指しております。

そのようななか、新薬剤管理システムである「キュービックス」を東名阪を中心に導入開始したことに加え、ヤマト科学(株)と資本業務提携を行いました。

キュービックスは、平成30年度より全国展開を開始するにあたり、その基盤が整ったものと考えております。

今後、早期にキュービックスのビジネスモデルを確立し、スペシャリティ医薬品を安心・安全にお届けするという社会的使命を果たす社会インフラをより強固にすることにより、流通在庫適正化および廃棄ロス等社会的コストの低減にも貢献してまいりたいと考えております。

中期ビジョン3 . One Group「共通の基盤、共通の価値観」については、各種共同研修や異動等の人材交流を行うとともに、グループ卸においては情報基盤の統合・共有化により業務の標準化に取組んでまいりました。

これらのインフラの整備は今後の生産性向上へも寄与できるものと考えております。

中期ビジョン4 . One Point Improvement「生産性向上による販管費率の改善」については、激変する環境のなかで、業務改革による生産性向上とコスト構造改革が喫緊の課題であると認識するなか、全社的な「ムダの廃除」による業務の見直し等コスト構造改革を進めるとともに、変形労働時間制の活用や残業の是正など「働き方改革」に取組んでまいりました。

医薬品卸売事業および医薬品製造事業においては希望退職者の募集を実施し、One Point Improvementに対して一定の成果があったものと考えております。

さらに、医薬品製造事業においては、糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の後発医薬品上市の影響を背景とした収益性低下に対応するため、更なる原価率および販管費率の低減に取組んでまいります。

今後も、当社グループは全事業において生産性向上を目指し、低コスト経営の追求を図るとともに、グループが有する機能の融合や外部との協業強化による新たなビジネスモデルの構築に取組むことにより企業価値の向上を目指してまいります。

また、当社は、資本効率の向上へ取組む姿勢をより明確にするため、2年間平均総還元性向80%以上とする新たな株主還元方針を策定し、中期成長戦略「One Suzuken 2019」の最終年度である平成32年3月期までさらなる株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を目指してまいります。

b.当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

c.当社グループの資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、買掛金の支払や販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、投資を目的とした資金需要は、営業・物流・情報基盤の強化および新たな事業領域の拡大等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本としております。

運転資金は自己資金を基本としており、投資はフリーキャッシュフローの範囲内を基本としております。ただし、有事における緊急的な措置としてコミットメントラインも保持しております。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,006億9百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携に関する事項

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)スズケン (当社)	(株)ソラスト	日本	1 医療・福祉に関する事業の研究及び協力 2 行政及び医療・福祉業界に関する情報交換等	平成20年7月22日から1年間、以後3年毎に自動更新
	(株)フロンティア	日本	1 保険薬局市場に関する情報交換 2 従業員の教育、研修に関する共同研究 3 情報システムの共同利用に関する研究 4 保険薬局の周辺事業に関する共同研究 5 両社グループシナジーによる付加価値創出に関する共同研究	平成22年2月25日から3年間、以後1年毎に自動更新
	(株)ポクサンナイス	韓国	1 韓国医薬品流通事業の全国展開における提携 2 韓国医薬品流通の周辺事業の事業化に向けた共同研究・開発における提携 3 韓国市場における製品導入戦略に関する提携 4 人材交流における提携 5 両社の発展に寄与する機能、事業の共同研究・開発における提携	平成28年1月29日から
	E P S ホールディングス(株) E P S 益新(株)	日本	1 両社グループの経営資源を活かしたワンストップ受託モデルの構築及び新規事業の共同開発による新たな付加価値の創出 2 中国医療産業への更なる貢献を目的とする新たな付加価値の創出 3 アジアをはじめとするグローバルヘルスケア領域における事業に関する共同研究及び事業化 4 教育・研修の協力による、双方従業員のレベルアップと有効活用 5 その他両社グループの経営資源の有効活用に関する協力	平成28年9月27日から
	ヤマト科学(株)	日本	1 医薬品流通機能や機器開発、製造機能などの両社グループが保有する経営資源の活用による、「キュービックス」を中心とした、製薬企業や医療機関、保険薬局、患者さまへのスペシャリティ医薬品流通ソリューションの機能拡充及び展開体制の強化 2 両社グループが保有する取引チャネルやノウハウなどの活用による、病院グループや薬局チェーンなどのお得意さま向けソリューションの新規開発及び展開 3 両社グループが保有する取引チャネルや機能の活用による、製薬メーカー向け事業の強化や物流共同化による効率化などの既存事業の基盤強化 4 両社グループが保有する医療材料卸売事業の経営基盤と、RFIDやIT等のテクノロジーの活用による、医療材料卸売事業における新たなソリューションの新規開発や効率化に関する共同研究 5 メーカー物流機能やITやロボット等のテクノロジーによる創薬支援機能等、両社グループが保有する経営資源の活用による、再生医療分野における新たなメーカーやお得意さま支援モデルに関する共同研究	平成29年9月25日から平成30年9月30日まで、以後1年毎に自動更新

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)三和化学研究所 (連結子会社)	エルメッド エーザイ(株)	日本	経口浸透圧利尿・メニエール病改善剤「メニレット」の 日本国内における販売に係るライセンス契約	平成21年7 月13日から 10年間、以 後1年毎に 自動更新
	アステラス 製薬(株)	日本	高カリウム血症改善薬剤「アーガメイト」の販売提携及び 共同販促	平成24年3 月30日から 10年間、両 社の協議に より更新可
			高リン血症治療薬剤「キックリン」の共同販促	平成24年3 月30日から 10年間、両 社の協議に より更新可

(2) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)スズケン (当社)	ASD SPECIALTY HEALTHCARE, LLC	米国	<ol style="list-style-type: none"> ASD社のCubixソリューションに関する独占 的ライセンス契約 スズケンがその保管スペースをASD社のCubix xサーバー・システム及びウェブポータルに接続可能 なRFIDキャビネットに転換するためのキットの購 入 ライセンス料、接続されたRFIDキャビネットごと の料金及び出荷費用の支払い 	平成29年5 月1日から 5年間、以 後1年毎に 自動更新

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)三和化学研究所 (連結子会社)	バイエル社	独国	糖尿病食後過血糖改善剤 商品名：セイブル錠	1 日本におけるミグリトールを含有する医薬品の開発及び販売権の許諾 2 上記に必要とされる特許、商標、ノウハウの使用の許諾 3 1、2 に対し、セイブルの速溶錠製剤を製造する権利の許諾	平成10年6月から最終製品発売後10年間、以後1年毎に自動更新
			糖尿病食後過血糖改善剤 商品名：セイブル錠	医薬品原薬の輸入及び原薬を使用したOD錠の日本での製造の許諾	平成27年6月1日から平成33年12月31日まで以後1年毎に自動更新
	グラクソ・スミスクライン社	英国	消炎鎮痛剤 商品名：レリフェン	日本におけるレリフェン(成分名：ナブメトン)の製造及び販売に関する独占的権利の許諾	平成9年5月から平成15年4月まで以後2年毎に自動更新
興和(株)		日本	DPP-4阻害剤 商品名：スイニー錠	1 日本における共同開発、製造販売権の許諾 2 開発マイルストーンの受領	平成20年8月18日から日本での発売後10年間又は特許満了までのいずれか遅い日、以後1年毎に自動更新
			DPP-4阻害剤 商品名：スイニー錠	1 海外(韓国、中国、台湾を除く)における独占的開発、製造、販売権の許諾 2 開発マイルストーンの受領	平成20年10月14日から各国での発売後10年間又は特許満了までのいずれか遅い日、以後1年毎に自動更新
			DPP-4阻害剤 商品名：スイニー錠	1 中国及び台湾における独占的開発、製造、販売権の許諾 2 契約一時金、開発マイルストーンの受領	平成23年8月25日から各国での発売後10年間又は特許満了までのいずれか遅い日、以後1年毎に自動更新
JW製薬		韓国	糖尿病治療薬 SK-0403	1 韓国における独占的開発、製造、販売権の許諾 2 開発マイルストーン及び販売ロイヤルティの受領	平成20年8月22日から韓国での発売後10年間又は特許満了までのいずれか遅い日、以後1年毎に自動更新
			アナグリプチンとメトホルミンの配合剤	1 韓国内における製品の独占的開発、製造、販売契約権のライセンス 2 契約時の一時金及び販売額に応じたロイヤルティの受領	平成28年4月15日から製品の発売の10年後又は特許満了日のいずれか遅い日、以後1年毎に自動更新
(株)富士薬品		日本	高尿酸血症・痛風治療剤 商品名：ウリアデック錠	(株)富士薬品が創製した新規の高尿酸血症・痛風治療薬「FYX-051」について、日本における共同開発及び商業化に関するライセンス契約	平成21年10月7日から特許満了日若しくは製品発売後10年が経過した日のいずれか長い日、以後1年毎に自動更新

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)三和化学研究所 (連結子会社)	メタファーマ社	加国	メタコリン塩化物	1 日本における独占的開発、承認取得、輸入、販売権の許諾 2 使用許諾料の支払	平成24年12月19日から発売後8年間、以後2年毎に自動更新
	参天製薬(株)	日本	メタコリン塩化物	日本における販売権の許諾	平成28年4月12日から
	東亜S T(株)	韓国	持続型赤血球造血刺激因子製剤 ダルベポエチンアルファのバイオ後続品	日本における開発及び商業化に関する独占的ライセンス契約	平成26年1月21日から契約品目の発売後10年間、以後1年毎に自動更新
	(株)ジーンテクノサイエンス	日本	持続型赤血球造血刺激因子製剤 ダルベポエチンアルファのバイオ後続品	1 日本における共同開発の許諾 2 開発マイルストーン等の受領及び発売後の分担金支払	平成26年1月21日から10年間
	宇部興産(株)	日本	新規そう痒症治療薬 S K - 1405	日本における共同開発の実施	平成27年5月18日から薬価基準に収載される日まで
	杏林製薬(株)	日本	夜間頻尿治療薬 S K - 1404	1 日本、アジア(台湾、香港、ASEAN10カ国)における独占的開発及び販売権の許諾、ただし日本においては共同開発し杏林製薬(株)が販売 2 契約一時金及び開発/販売マイルストーンの受領	平成30年3月29日から発売の10年後又は特許満了日のいずれか遅い日、以後2年毎に自動更新

(注) 参天製薬(株)との契約期間は、平成28年4月12日から参天製薬(株)が販売を終了する日、又は別途契約しているメタファーマ社(加国)との日本における販売権の許諾等の契約が終了する日のいずれか早い日であります。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける医薬品製造事業として、(株)三和化学研究所において研究開発活動を推進しております。「製品および新規開発パイプラインの充実を図る」、「創薬研究領域を腎疾患領域およびQOL(クオリティオブライフ)改善薬とし、特にCKD(慢性腎臓病)領域を強化する」、「現在・将来の“糖尿病治療のベストパートナー企業”として、開発テーマの着実な推進と市場最大化のための戦略を構築する」ことを目的にしております。

当連結会計年度における研究開発スタッフは218人であり、研究開発費の総額は66億71百万円であります。なお、研究の主要課題及び成果は次のとおりであります。

(1) 便秘症治療薬SK-1202の開発推進

第 相試験及び追加臨床試験を終了し、製造販売承認申請をいたしました。

(2) 腎性貧血治療薬ダルベポエチンアルファのバイオ後続品SK-1401の開発推進

韓国の東亜ST(株)とダルベポエチンアルファ(持続型赤血球造血刺激因子製剤)のバイオ後続品について日本国内での開発・商業化に係るライセンス契約を締結しました。同時に(株)ジーンテクノサイエンスと共同開発契約を締結し、第 相試験を実施しております。

(3) 二次性副甲状腺機能亢進症治療薬SK-1403の開発推進

味の素製薬(株)(現:EAファーマ(株))からSK-1403を二次性副甲状腺機能亢進症治療薬として開発するべく導入し、第 相試験を実施しております。

(4) 夜間頻尿治療薬SK-1404の開発推進

自社創薬によりSK-1404を見出し、夜間頻尿治療薬として開発するべく、前期第 相試験を実施しております。また、杏林製薬(株)と開発、製造及び販売での業務提携に係るライセンス契約を締結しました。

(5) そう痒症治療薬SK-1405の開発推進

宇部興産(株)との共同研究により見出したSK-1405を難治性のそう痒症治療薬として開発するべく、共同開発契約を締結し、第 相試験を実施しております。

(6) 2型糖尿病治療薬SK-1501の開発推進

アナグリプチン/メトホルミン配合剤の第 相試験を終了し、製造販売承認申請をいたしました。

(7) 糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の小児の用法・用量設定

小児の用法・用量設定及び小児集団における有効性・安全性を把握する目的で実施してきました製造販売後臨床試験を終了し、医薬品医療機器総合機構と協議し試験の結果を再審査結果報告書に追加記載して資料を提出しました。当局より再審査結果通知書を3月に受領し、対応を終了しました。

(8) 付加価値製剤研究からの開発パイプラインの創出

後発品市場に向け差別化を図るべく付加価値製剤医薬品の開発を行っております。

(9) OSDrC(新規打錠技術)事業の着実な推進

上市済みの3製品について、確実にロイヤリティ収入を獲得しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は、72億33百万円であります。

セグメントごとの設備投資の主な内容は、医薬品卸売事業における物流センター構築、支店建替など28億16百万円、IT投資12億6百万円、医薬品製造事業における㈱三和化学研究所の生産設備の増設など6億7百万円、保険薬局事業におけるM&Aおよび新規出店など12億93百万円、医療関連サービス等事業における中央運輸㈱の共同配送センターへの投資など1億51百万円であります。

また、上記金額には無形固定資産への設備投資金額が含まれております。

当連結会計年度の所要資金は、主に自己資金で賄いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社 (名古屋市東区)	医薬品卸 売事業	事務所	1,754	303	687	1,535 (5)	4,279	422
名古屋営業部 名古屋支店他11支店 (名古屋市東区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	884	69	21	1,857 (13)	2,832	399
名南物流センター (愛知県大府市)	医薬品卸 売事業	倉庫	4,075	615	64	2,053 (30)	6,809	8
江南物流センター (愛知県江南市)	医薬品卸 売事業	倉庫	566	46	2	806 (13)	1,421	4
三重営業部 四日市支店他4支店 (三重県四日市市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	662	8	10	588 (11)	1,269	97
岐阜営業部 岐阜支店他4支店 (岐阜県岐阜市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	377	0	1	407 (7)	787	114
静岡営業部 静岡支店他6支店 (静岡市駿河区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	394	2	3	1,488 (16)	1,888	160
東京中央営業部 中央支店他11支店 (東京都千代田区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	371	18	13	1,375 (3)	1,779	322
東京病院営業部 東京病院第一支店 他4支店 (東京都世田谷区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	142	8	4	793 (1)	949	40
東京多摩営業部 府中第一支店他5支店 (東京都府中市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	234	6	2	1,059 (5)	1,302	140
戸田物流センター (埼玉県戸田市)	医薬品卸 売事業	倉庫	1,163	208	3	1,528 (9)	2,903	7
横浜営業部 横浜支店他9支店 (横浜市神奈川区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	482	80	6	1,246 (6)	1,817	231
神奈川物流センター (神奈川県高座郡寒川町)	医薬品卸 売事業	倉庫	59	198	0	()	259	7
湘南営業部 厚木支店他4支店 (神奈川県厚木市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	401	2	2	333 (3)	739	106
埼玉営業部 大宮支店他7支店 (さいたま市北区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	244	14	3	758 (5)	1,020	217

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
千葉営業部 千葉支店他6支店 (千葉市稲毛区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	358	4	7	599 (5)	970	168
千葉物流センター (千葉県印西市)	医薬品卸 売事業	倉庫	1,377	196	11	1,677 (30)	3,262	5
群馬営業部 群馬支店他1支店 (群馬県前橋市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	113	0	1	178 (3)	294	66
茨城営業部 水戸支店他3支店 (茨城県水戸市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	320	5	9	285 (7)	620	84
甲府営業部 甲府支店 (山梨県中央市)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	198	0	1	172 (3)	373	47
長野営業部 塩尻支店他3支店 (長野県塩尻市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	337	2	2	335 (5)	677	74
新潟営業部 新潟支店他2支店 (新潟市西区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	320	2	2	228 (2)	554	69
滋賀営業部 大津支店他1支店 (滋賀県大津市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	122	0	1	213 (2)	338	56
奈良営業部 奈良支店他1支店 (奈良県奈良市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	82	0	0	151 (2)	233	44
和歌山営業部 和歌山支店他3支店 (和歌山県和歌山市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	201	0	1	322 (5)	525	72
大阪営業部 大阪中央支店他8支店 (大阪市東成区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	739	24	23	1,495 (7)	2,283	337
阪神物流センター (神戸市北区)	医薬品卸 売事業	倉庫	1,356	218	8	1,403 (29)	2,986	7
京都営業部 京都支店他3支店 (京都市右京区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	133	1	1	429 (1)	566	95
兵庫営業部 神戸支店他6支店 (神戸市中央区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	347	3	3	1,066 (8)	1,420	181
福井営業部 福井支店他1支店 (福井県福井市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	104	1	0	190 (1)	296	43
金沢営業部 金沢支店他2支店 (石川県金沢市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	539	15	8	554 (6)	1,117	53
富山営業部 富山支店他1支店 (富山県富山市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	130	0	1	156 (2)	288	60
仙台営業部 北仙台支店他3支店 (仙台市泉区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	330	3	5	100 (5)	439	88
宮城物流センター (宮城県黒川郡大和町)	医薬品卸 売事業	倉庫	134	114	0	133 (26)	383	6
山形営業部 山形支店他2支店 (山形県山形市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	106	0	1	112 (4)	219	46
福島営業部 郡山支店他3支店 (福島県郡山市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	168	0	2	131 (2)	303	55

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
青森営業部 青森支店他2支店 (青森県青森市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	68	0	0	171 (5)	240	47
秋田営業部 秋田支店他2支店 (秋田県秋田市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫			1	()	1	39
愛生館営業部 札幌支店他15支店 (札幌市中央区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	4,222	83	75	1,846 (43)	6,228	322
札幌物流第一センター (北海道北広島市)	医薬品卸 売事業	倉庫	36	24	10	()	70	6

- (注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は3,630百万円であります。賃借している土地の面積は、本社及び各営業部において174千㎡であります。
3 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

名称	台数	リース期間	年間リース料(百万円)
コンピュータ及び周辺機器	一式	主として4年間	95
車両及び運搬具	3,251台	主として4年間	830
事務用機器	一式	主として5年間	15

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
(株)サンキ	本社他 (広島市 西区他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	2,710	169	57	3,452 (66)	6,391	601
(株)アステイス	本社他 (愛媛県 松山市他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	2,560	142	26	4,036 (84)	6,766	627
(株)翔葉	本社他 (福岡市 博多区他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	4,049	268	48	4,622 (101)	8,989	913
(株)スズケン 沖縄薬品	本社他 (沖縄県 島尻郡 南風原町他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	1,436	5	28	780 (22)	2,250	135
ナカノ薬品 (株)	本社他 (栃木県 宇都宮市他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	477	1	3	84 (4)	567	125
(株)スズケン 岩手	本社他 (岩手県 盛岡市他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	127	0	0	267 (31)	395	71
(株)三和化学 研究所	本社 (名古屋市 東区)	医薬品 製造事業	事務所	339	9	80	183 (1)	613	293
	三重研究 パーク他 (三重県 いなべ市他)	医薬品 製造事業	研究所	1,395	8	121	85 (36)	1,611	111
	FUKUSHIMA 工園他 (福島県 会津若松市 他)	医薬品 製造事業	工場	3,489	1,566	93	1,363 (194)	6,512	265
	名古屋支店 他 (名古屋市 東区他)	医薬品 製造事業	事務所	96	3	12	()	112	550

(注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は462百万円であります。賃借している土地の面積は、(株)翔葉等において63千㎡であります。

(3) 在外子会社

在外子会社においては、主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画に基づいて策定しており、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る来期の年間投資予定金額は、186億円であります。また、所要資金については、主に自己資金にて賅う予定であります。

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。なお、重要な設備の改修、除去及び売却の予定はありません。

重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定 年月	
(株)翔薬 本社	福岡市 博多区	医薬品 卸売事業	事務所	(変更前) 2,020 (変更後) 1,909	193	自己資金	H29.7	H31.7	

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	374,000,000
計	374,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	103,344,083	103,344,083	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	103,344,083	103,344,083		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日 (注)	9,394	103,344		13,546		33,836

(注) 普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		45	22	161	486	5	7,542	8,261	
所有株式数 (単元)		175,599	8,516	170,787	300,169	17,495	358,287	1,030,853	258,783
所有株式数 の割合(%)		17.03	0.82	16.57	29.12	1.70	34.76	100.00	

(注) 1 自己株式8,648,337株は、「個人その他」に86,483単元、「単元未満株式の状況」に37株それぞれ含まれて
おります。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ11単元
及び50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
塩野義製薬(株)	大阪市中央区道修町三丁目1番8号	3,636	3.84
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,302	3.48
別所弘子	名古屋市昭和区	3,099	3.27
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,956	3.12
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (三井住友信託銀行再信託 分・塩野義製薬(株)退職給付信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,920	3.08
NORTHERN TRUST C O. (AVFC) RE SILC HESTER INTERNATI ONAL INVESTORS I NTERNATIONAL VAL UE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANAR Y WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,576	2.72
スズケングループ従業員持株会	名古屋市東区東片端町8番地	2,474	2.61
伊澤久代	名古屋市昭和区	2,400	2.53
エーザイ(株)	東京都文京区小石川四丁目6番10号	2,081	2.19
別所芳樹	名古屋市昭和区	1,867	1.97
計		27,315	28.84

(注) 上記のほか、当社が所有している株式8,648千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,648,300		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,437,000	944,370	同上
単元未満株式	普通株式 258,783		
発行済株式総数	103,344,083		
総株主の議決権		944,370	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株及び議決権の数11個が含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、同機構名義の株式50株が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)スズケン	名古屋市東区 東片端町8番地	8,648,300		8,648,300	8.36
計		8,648,300		8,648,300	8.36

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年5月11日)での決議状況 (取得期間 平成29年5月15日～平成29年6月30日)	2,200,000	8,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,931,800	6,896,526,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	268,200	1,603,474,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.2	18.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	12.2	18.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,514	6,319,625
当期間における取得自己株式	116	575,450

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月2日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	6,660	24,604,900		
保有自己株式数	8,648,337		8,648,453	

(注) 当期間におけるその他及び保有自己株式数は、平成30年6月1日現在で記載しております。平成30年6月2日から有価証券報告書提出日までの会社法第155条第7号による取得株式数及び単元未満株式の買取・買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、安定的な配当の継続を基本に、連結配当性向30%を目処とした配当を実施することを基本方針とし、継続的な業績向上に基づく増配を目指しております。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本的な方針としております。配当の決定は、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、当業界を取り巻く厳しい環境のなか、競争上の優位性を確保し、安定成長を維持するため、営業・物流・情報基盤の強化および新たな事業領域の拡大に配分を行ってまいります。

これらの方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、当初予想期末配当金1株当たり27円に、創立85周年記念配当金10円を加え合計37円とし、中間配当金（1株当たり27円）を含めた通期配当金は1株当たり64円といたしました。

なお、当社グループは、平成31年3月期より、利益配分に関する基本方針を次のように変更しております。

当社グループは、安定的な配当の継続を基本に、連結配当性向30%を目処として配当を実施するとともに、中期成長戦略「One Suzuken 2019」の最終年度である平成32年3月期までの2年間平均総還元性向80%以上を目処として自己株式の取得を実施することにより、株主還元の実現を図るとともに、企業価値と資本効率の向上を目指してまいります。

この方針に基づき、次期の配当といたしましては、通期配当金として1株当たり54円（中間配当金：1株当たり27円、期末配当金：1株当たり27円）を予定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成29年11月6日 取締役会決議	2,556	27.00
平成30年5月9日 取締役会決議	3,503	37.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	4,075	4,155 3,805	5,000	4,020	4,845
最低(円)	2,902	2,766 3,570	3,450	2,871	3,435

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割（平成27年4月1日、1株 1.1株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	4,240	4,465	4,695	4,845	4,795	4,470
最低(円)	3,910	3,975	4,320	4,635	4,135	4,165

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 執行役員		別所 芳 樹	昭和18年 5月27日生	昭和41年 4月 ㈱東海銀行(現在の㈱三菱UFJ銀行)入行 昭和45年 3月 当社入社 昭和45年 8月 取締役就任 昭和48年 1月 常務取締役就任 昭和48年12月 専務取締役就任 昭和50年 4月 代表取締役専務就任 昭和58年 6月 代表取締役社長就任 平成16年 6月 代表取締役社長執行役員就任 平成19年 4月 代表取締役会長執行役員就任(現任)	(注)3	1,867
代表取締役 社長 執行役員		宮 田 浩 美	昭和35年 4月24日生	昭和59年 4月 当社入社 平成18年 6月 物流部長 平成20年 6月 執行役員就任 平成21年 4月 経営企画部長 平成23年 4月 常務執行役員就任 平成24年 4月 専務執行役員就任 平成24年 6月 取締役専務執行役員就任 平成25年 4月 企画本部長兼経営企画部長 平成26年 4月 企画本部長 平成27年 4月 取締役副社長執行役員就任 平成28年 4月 代表取締役社長執行役員就任(現任)	(注)3	18
取締役 専務 執行役員	コーポレート本 部長兼経営企画 部長兼リスクマ ネジメント統轄 室担当	浅 野 茂	昭和41年 8月 4日生	平成 2年 4月 当社入社 平成17年 3月 ㈱コラボクリエイト(現在の㈱エ ス・ディ・コラボ)代表取締役社長 平成21年 6月 執行役員就任 平成22年 7月 S C M本部長 平成24年 4月 常務執行役員就任 平成27年 4月 専務執行役員就任 企画本部長兼薬事管理部・C S R推 進室担当 平成27年 6月 取締役専務執行役員就任(現任) 平成28年 4月 企画本部長兼経営企画部長兼薬事管 理部・C S R推進室担当 平成29年 4月 コーポレート本部長兼経営企画部長 兼リスクマネジメント統轄室担当 (現任)	(注)3	7
取締役 専務 執行役員	営業本部長	斎 藤 政 男	昭和31年 2月28日生	昭和54年 4月 当社入社 平成22年11月 東京病院営業部長 平成24年 4月 執行役員就任 平成26年 4月 営業推進統轄部長 平成27年 4月 常務執行役員就任 平成28年 4月 専務執行役員就任 営業本部長(現任) 平成28年 6月 取締役専務執行役員就任(現任)	(注)3	6
取締役 常務 執行役員	ヘルスケア事業 本部長	伊 澤 芳 道	昭和31年 3月29日生	昭和54年 4月 当社入社 平成13年 6月 コンサルティング部長 平成15年 6月 カスタマーサポート部長 平成19年 4月 保険薬局部長 平成21年 6月 執行役員就任 平成21年10月 保険薬局企画部長 平成23年 3月 保険薬局統括部長 平成25年 4月 保険薬局統轄部長 平成27年 4月 常務執行役員就任 平成28年 6月 取締役常務執行役員就任(現任) 平成29年 4月 ヘルスケア事業本部長兼 保険薬局事業部長 平成30年 4月 ヘルスケア事業本部長(現任)	(注)3	18
取締役 常務 執行役員	営業本部副本 部長兼営業推進統 轄部長	田 村 富 志	昭和35年10月26日生	昭和59年 4月 当社入社 平成22年 7月 三重営業部長 平成24年 4月 執行役員就任 平成26年 4月 名古屋営業部長 平成27年 4月 常務執行役員就任 平成28年 4月 営業推進統轄部長 平成28年 6月 取締役常務執行役員就任(現任) 平成29年 4月 営業本部副本部長兼 営業推進統轄部長(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		上田 圭 祐	昭和17年1月18日生	昭和37年10月 公認会計士五領田元男事務所入所 昭和41年4月 公認会計士登録 昭和43年12月 監査法人丸の内会計事務所(現在の 有限責任監査法人トーマツ)入所 平成18年4月 公認会計士上田圭祐事務所開業 平成24年6月 当社取締役就任(現任) 平成24年12月 ㈱トーカン社外監査役(現任)	(注)3	
取締役		岩谷 敏 昭	昭和37年1月20日生	平成4年4月 弁護士登録 牛田・白波瀬法律事務所入所 平成6年6月 当社監査役就任 平成12年10月 アスカ法律事務所開業 平成21年4月 甲南大学法科大学院教授(現任) 平成25年4月 大阪大学大学院高等司法研究科招聘 教授(現任) 平成25年5月 大阪大学知的財産センター(現在の 知的基盤総合センター)特任教授 (現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任) 平成30年1月 大阪大学大学院工学研究科特任教授 (現任)	(注)3	
取締役		薄井 康 紀	昭和28年11月3日生	昭和51年4月 厚生省(現在の厚生労働省)入省 平成18年9月 厚生労働省政策統括官 (社会保障担当) 平成20年7月 社会保険庁総務部長・日本年金機構 設立準備事務局長 平成22年1月 日本年金機構副理事長 平成25年12月 厚生労働省退職 平成27年12月 日本年金機構副理事長退任 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		竹田 憲 之	昭和35年1月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成22年11月 東京多摩営業部長 平成24年6月 ㈱スズケン沖縄薬品代表取締役社長 平成26年10月 C S R 推進室長 平成29年2月 リスクマネジメント統轄室長 平成29年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	1
常勤監査役		玉村 充 徳	昭和36年11月18日生	昭和59年4月 当社入社 平成25年4月 管理統轄部長 平成27年7月 監査室長 平成29年5月 リスクマネジメント統轄室長 平成30年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	2
監査役		井上 龍 哉	昭和30年10月14日生	昭和55年1月 井上秋夫税理士事務所入所 昭和57年10月 監査法人丸の内会計事務所(現在の 有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和61年4月 公認会計士登録 平成元年7月 井上龍哉公認会計士事務所開業 平成22年6月 当社監査役就任(現任) 平成26年6月 テクノホライゾン・ホールディング ス㈱社外監査役(現任)	(注)5	
監査役		村中 徹	昭和40年6月3日生	平成7年4月 弁護士登録 第一法律事務所(現在の弁護士法人 第一法律事務所)入所 平成19年12月 弁護士法人第一法律事務所社員弁護 士(現任) 平成26年5月 古野電気㈱社外監査役(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任) 平成28年6月 ㈱カブコン社外取締役(現任)	(注)6	
計						1,928

- (注) 1 取締役上田圭祐、岩谷敏昭及び薄井康紀は、社外取締役であります。
2 監査役井上龍哉及び村中徹は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 監査役竹田憲之の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役玉村充徳及び井上龍哉の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役村中徹の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

当社では、経営の意思決定・監督の機能と業務執行の機能を分離し、取締役会の活性化及び機動的な業務執行体制の構築を目的に執行役員制度を導入しております。

執行役員は、22名で構成されており上記役員のうち、上田圭祐、岩谷敏昭及び薄井康紀を除く取締役は、執行役員を兼務しております。

なお、取締役を兼務しない執行役員は次の16名であります。

常務執行役員	山本律	(愛生館営業部長)
常務執行役員	本沢文人	(千葉営業部長)
常務執行役員	田中雅之	(コーポレート本部副本部長兼人材開発部長)
常務執行役員	野原正伸	(コーポレート本部副本部長兼財務経理部長)
常務執行役員	神谷孝志	(グローバル事業本部長)
常務執行役員	加藤尚章	(東京中央営業部長)
常務執行役員	中原岳志	(病院統轄部長)
常務執行役員	横山桂一	(ヘルスケア事業本部副本部長)
常務執行役員	田中博文	(営業本部副本部長兼営業企画部長)
執行役員	新家八	(横浜営業部長)
執行役員	阿部修	(総務部長)
執行役員	染谷昭彦	(名古屋営業部長)
執行役員	大田豊明	(リスクマネジメント統轄室長)
執行役員	畔柳孝宏	(大阪営業部長)
執行役員	大黒勇一郎	(コーポレート本部グループ戦略主幹)
執行役員	永井孝明	(コーポレート本部副本部長)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、経営監督機能と意思決定機能を取締役が担い、業務執行機能を執行役員が担う体制としております。これまでに役員退職慰労金制度の廃止、取締役の定員枠の縮小、業績や貢献度に連動した役員報酬制度を導入しております。また、取締役の任期を定款で1年と定め、取締役の職務執行の責任強化を図っております。

当社子会社の管理体制に関しましては、「当社からの取締役若しくは監査役の派遣」、「関係会社管理規程に準拠した当社への報告・決裁承認体制」及び「当社の監査役、監査室及び会計監査人による子会社各社の定期監査の実施」等により、子会社の役員及び従業員の職務執行状況の監督・監査を行っております。また、子会社各社の特質等を踏まえ、適切な内部統制システムの整備・指導を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、業務執行体制、経営監視体制及び内部統制の概要は、以下のとおりであります。

a 取締役・取締役会

取締役会は、法令、定款及び「取締役会規程」並びにその他社内規程に基づき、重要事項を審議・決定するとともに、取締役及び執行役員の職務執行の状況を監督します。

平成30年3月期は23回の取締役会を開催し、法令により定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員からの報告を通じ、職務執行の的確性・効率性等を相互に監督・監視しております。

取締役会での意思決定の妥当性及び職務執行の適法性・適正性の確保につきましては、当社の状況や経営環境に精通し、かつ高度な専門的知識・見識を有する社外アドバイザー1名及び監査役4名（内、社外監査役2名）が常時取締役会に出席、意見表明を行い、多面的に監督・監視を行っております。

b 監査役・監査役会

当社の監査役会は、原則として月1回、その他必要に応じて開催しております。平成30年3月期は17回の監査役会を開催し、監査結果の報告を行うほか、必要な事項について協議を行っております。

各監査役は監査役会の定めた監査役監査基準、年度の監査方針・監査計画に基づき、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役、執行役員及び内部監査部門等から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所及び子会社において、業務及び財産の状況、法令等の遵守体制、リスク管理体制等の内部統制システムが適切に構築され運用されているかについて監査を行っております。また、必要に応じて子会社から報告を受けております。

また、監査役として社内の課題に精通した常勤監査役2名と、それぞれが法律、会計の専門家である社外監査役2名を選任し、モニタリング機能の充実を図っております。

c 監査室

社長直轄の監査室(10名)が内部監査を担当し、内部監査規程に基づき、当社の事業所及び子会社を対象として、コンプライアンスの徹底、リスクコントロールを重点に、内部統制が的確に機能しているかについて監査を行っております。

監査室は、年度ごとに監査計画を立案し、社長より承認を受けた「監査計画」に基づき、実地監査と書面監査を併用して行い、監査終了後は社長に「監査報告書」を提出しております。「監査報告書」の内容から社長が改善を必要と認めた事項について、監査室は被監査部署に対し「改善指示書」により改善指示を行い、改善計画の作成とその実施状況について「監査改善状況報告書」にて報告させております。

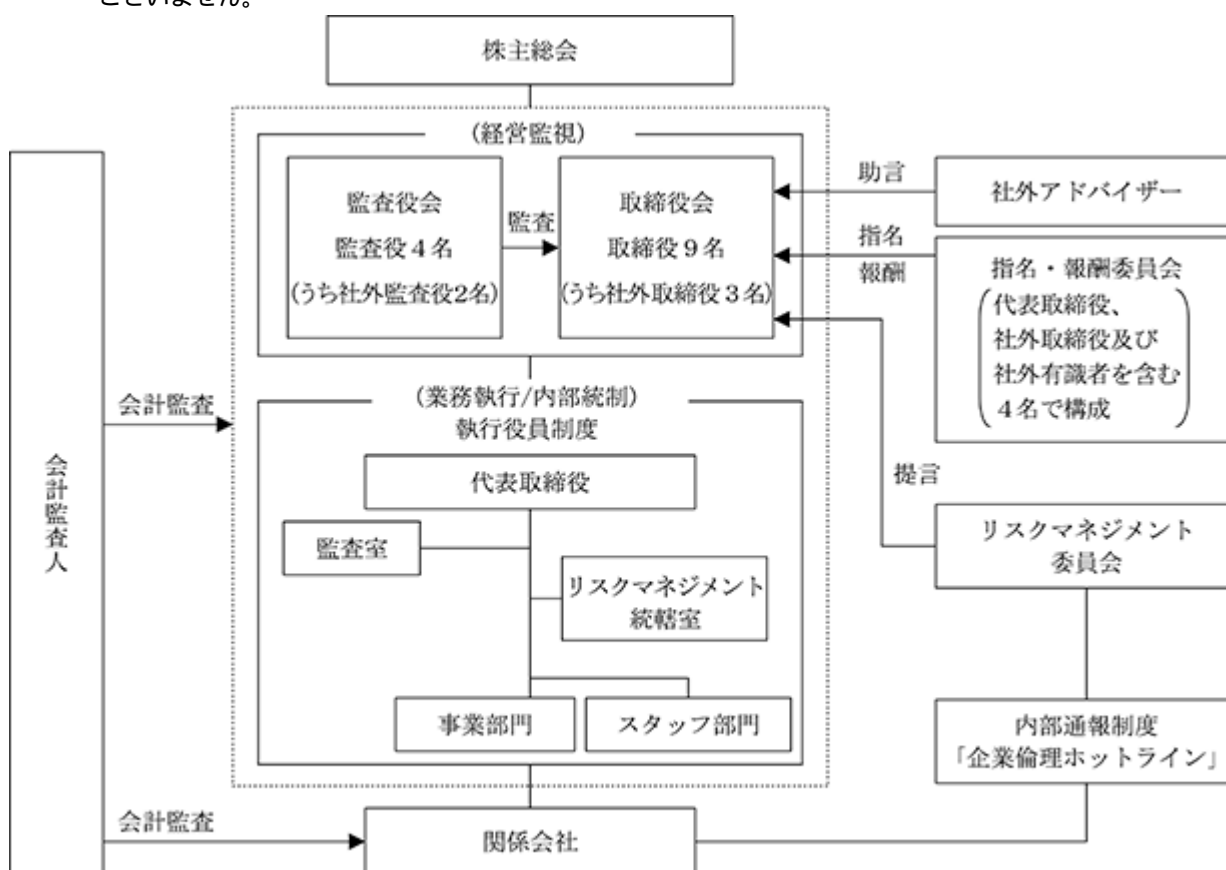
d リスクマネジメント統轄室

社長直轄組織として、リスク全般を統轄管理しております。経営者及び各部署間、子会社間の調整をはかり、リスク全般に関する全社的な現状把握及び分析、並びに対策の立案及び実施を一元的に管理しております。

また、財務報告に係る内部統制への対応についても「リスクマネジメント統轄室」が中心となり、内部統制に関連する諸規程・マニュアルの整備や、運用ルールの周知徹底・教育を図るとともに、監査室との連携による運用状況の継続的モニタリングを行い、内部統制の経営者評価が確実に実施できる体制を整えております。

e 指名・報酬委員会

取締役、執行役員及び参事の指名・報酬に関しましては、社外取締役及び社外有識者を含む「指名・報酬委員会」の設置により、その透明性・客観性を確保しております。当該委員会の構成として、当該委員は、代表取締役、社外取締役及び社外有識者を含む4名で構成され、取締役会にて選任しております。また、当該委員長は、当該委員の中より取締役会が選任しております。なお、当該委員会は法令に基づく委員会ではございません。



※各種委員会は法令に基づく委員会ではありません。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社取締役会は、原則月2回の開催により迅速かつ効率的な意思決定を行っております。各取締役は当社の事業に対し、豊富な知識・経験を有し、意思決定等の適法性・適正性の確保につきましては、各取締役の十分な議論に基づく相互の牽制を行っております。また、高度な専門的知識・見識を有する弁護士、公認会計士及び有識者を社外取締役に招聘し、客観的かつ中立的な意思決定及び監督・監視により、経営体制の更なる強化・充実を図っております。それに加え、監査役及び社外アドバイザーによる監督・監視により、実効的な管理体制を整えております。

監査役につきましては、高度な専門知識を有する弁護士、公認会計士の社外監査役で半数を占めております。

また、社外アドバイザーにつきましては、業界に精通した者を選任し、客観的、中立的かつ自由な立場で助言ができる体制をとっております。

なお、社外取締役及び社外監査役につきましては、当社との間で特別な利害関係はなく、それぞれ独立役員として指定しております。

八 その他の企業統治に関する事項

・ 内部統制システムの整備の状況

当社の「内部統制システム構築の基本方針」につきましては、以下のとおりです。

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a)当社グループ経営理念及び当社の経営理念・行動指針である「S O F T 2 1」並びに「企業倫理綱領」を重要な行動規範と定め、社内コミュニケーションシステム及び研修等を通じ、取締役、執行役員、参事及び従業員の倫理観の涵養と法令遵守を徹底する。
- (b)取締役の職務執行の適法性・適正性については、幅広い見識・知見を有する社外有識者、社外取締役及び社外監査役の充実により、一層の監督機能・監督体制の構築に努める。
- (c)社長直轄の内部監査を所管する「監査室」が業務執行ラインの統制機能の有効性を監督し、適法性や適正性を継続的にモニタリングする。
- (d)取締役会の下部組織として、組織横断的かつ包括的にリスク管理を行う「リスクマネジメント委員会」及びリスク管理を効果的・効率的に行うための「リスクマネジメント実務委員会」を設置し、継続的にモニタリングを行うとともに、内部通報制度「企業倫理ホットライン」により、当社及び子会社の取締役、執行役員、参事及び従業員の職務執行の健全性を保持する。
- (e)財務報告に係る内部統制については、社長直轄の「リスクマネジメント統轄室」がこれを補助・推進し、金融商品取引法及び関係法令等との適合性の確保、関係諸規程の整備、ITの活用などによる最適な管理体制の構築に努めるとともに、従業員等に対する適正な業務執行に関する教育・指導により、実効性の高い運用を確保する。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a)取締役の職務の執行・意思決定に係る情報に関し、「文書管理規程」及び「情報セキュリティ管理規程」に準拠して保存管理を行い、コーポレート本部担当執行役員が統括して管理する。
- (b)前項の情報の保管期間は法令及び「文書保管・保存期間一覧表」の定めに従う。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a)リスク管理規程を中心に情報セキュリティ管理規程、個人情報保護規程、防災管理規程などを整備し、当社及び子会社に係るリスク（組織・戦略、情報管理、業務管理、コンプライアンス、災害・事件・事故、財務報告関係）を網羅的・総括的に管理する体制の構築・整備・運用を行っている。
- (b)リスク管理が有効的に機能するよう、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、自律的・継続的にモニタリングを行う。また、リスク全般を一元的に管理する社長直轄の組織「リスクマネジメント統轄室」との緊密な連携により、業務執行上の危機管理及びリスク発現の未然防止や被害の最小化、被害の拡大防止に向けた取組みを推進する。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a)経営監督機能と意思決定機能を取締役が担い、業務執行を執行役員が担う体制とし、「取締役会規程」「執行役員規程」などによる職務権限の明確化により、迅速かつ効率的に職務を執行する。
- (b)取締役会は、明確な経営計画を策定し、その目標の全社的浸透を図るとともに、各部門を担当する執行役員は目標達成のための具体的かつ効率的施策を策定し、執行する。
- (c)取締役は、毎月2回の取締役会において、担当取締役・執行役員からの報告により、業務の執行状況及び適正性を監督・確認し、恒常的に目標達成の確度・効率性の向上のための施策を検討し、実施する。
- (d)社内コミュニケーションシステムなど、IT技術等の活用による全社的業務効率向上のための体制整備を推進する。

- e 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制
- (a) 当社子会社の管理については、「関係会社管理規程」に準拠し、経営上の重要事項は逐一当社に報告するとともに、その意思決定については当社の承認を要する事とする。
 - (b) 監査役、監査室及び会計監査人は当社及び子会社の定期的監査を行い、経営諸活動の執行状況を、独立的・客観的に評価を行う。また、監査において改善すべき点が発見された場合、被監査部署・被監査子会社に対し勧告・助言を行い、必要に応じ改善状況の報告を求め、有効的な内部統制体制の保持に努める。
 - (c) 当社リスクマネジメント委員会を中心に、子会社のリスクマネジメント担当部門との緊密な連携により、グループ全体の有効的リスク管理体制の構築を推進する。
 - (d) 当社は、当社子会社の経営・財務・総務その他の諸案件を所管部署が担い、事業運営に関する諸案件を主管部署が担う体制をとり、当社と当社子会社との相互間の連携を密にすることにより、当社子会社の取締役等の職務執行の効率化を確保し、経営を円滑に遂行する。
 - (e) 当社子会社は、当社グループ経営理念及び各社の経営理念並びに「企業倫理綱領」を重要な行動規範と定め、研修等を通じ、取締役、執行役員及び従業員の倫理観の涵養と法令順守を徹底する。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (a) 監査役の職務を補助すべき従業員として、総務部法務・株式課統轄課長が監査役の補助を行う。
 - (b) 監査役が職務を円滑に遂行するため、さらに補助する従業員の設置を求める場合、取締役は原則としてこれに応諾するとともに、迅速に必要な協力を行う。
- g 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (a) 監査役会規程に基づき、総務部法務・株式課統轄課長の人事について監査役会と意見交換を行う。
 - (b) 監査役の職務執行を補助する総務部法務・株式課統轄課長及び必要に応じ監査役の職務執行を補助する従業員については、監査役の補助職務の範囲においては取締役以下、補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けない。
- h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 取締役、執行役員及び従業員は監査役に対し、重要事項が生じた場合は適時報告を行う。また、経営会議・リスクマネジメント委員会等、監査役の社内重要会議への出席を通じ、逐次当社及び子会社の重要事項を報告する。
 - (b) 監査室長においては、監査役に対し定期的な監査報告を行い、また監査役の求めに応じ調査を行う。
 - (c) 当社及び子会社の取締役、執行役員、参事及び従業員は、「内部通報規程」に則り、法令・定款に違反する事実等を直接的若しくは「企業倫理ホットライン」を通じ、リスクマネジメント統轄室に報告する。また、リスクマネジメント統轄室は、必要に応じ接受した情報を監査役に報告を行う。
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 取締役、執行役員、参事及び従業員は、監査役からの報告要求や重要書類閲覧要求などに迅速に対応するとともに、監査役と取締役、会計監査人及び監査室等との定期的意見交換の機会確保や、社内重要会議への出席機会の確保などにより、監査役の監査業務の実効性向上に努める。
 - (b) 監査役の職務の執行に生ずる費用の前払又は償還の処理については、監査役の請求により円滑に行うものとする。

j) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制

当社は、「企業は社会の公器であること」の認識及び「高い倫理観」の上に立ち、積極的に社会的責任を果たしていくとともに、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体には毅然とした態度で臨む。

- (a)重要な行動指針である「企業倫理綱領」及び「企業倫理綱領細則」にて、反社会的勢力・団体からの不当・不法な要求等に対する姿勢及び具体的対策を明文化し、社内コミュニケーションシステム等を通じた教育・研修により、全ての役員、執行役員、参事及び従業員への周知徹底に努める。
- (b)子会社のリスク管理責任者を含め、当社グループにかかるリスクに関する検討を行う「リスクマネジメント委員会」にて、外部専門機関等から入手した反社会的勢力に関する情報を共有・注意喚起を図る。
- (c)反社会的勢力への対応は総務部を統括部署とし、警察当局や愛知県企業防衛対策協議会等、外部専門機関との緊密な連携体制を整える。
- (d)反社会的勢力が取引先や株主となり、不当・不法な要求をする被害を未然に防ぐよう、適正な企業調査の実施及び外部専門機関等からの反社会的勢力に関する情報の早期収集に努める。

・リスク管理体制の整備の状況

当社及びグループ全体の実効性あるリスク管理を推進するために「リスクマネジメント委員会」、「リスクマネジメント実務委員会」及び社長直轄の組織である「リスクマネジメント統轄室」が中心となり、当社及び当社子会社を取り巻く諸リスクを組織的・体系的・自律的に管理・対応する体制の強化に努めております。

重要な経営資源である情報の保全につきましては、「リスクマネジメント統轄室」を中心として厳格な情報管理体制の構築に努めております。

また、当社は地震等の災害時を想定した事業継続計画（BCP）の一環として、災害対策システムを整備するとともに、的確かつ迅速な対応が図れるよう定期訓練を実施しております。社会基盤の一翼を担う企業として、「必要な医薬品」を「必要な時」に「必要なところ」へお届けするために、医療機関等との協力関係構築に努めるとともにその責務を果たせるよう、継続的に実効性の高い体制構築に取り組んでおります。

二 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款に取締役及び監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社は取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。

(取締役との責任限定契約)

取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)は、本契約締結後、当社の取締役として会社法第423条第1項の責任を負ったときは、会社法第427条第1項及び当社の定款第28条の規定に基づき、その責任を限定するものとする。ただし、当該責任が取締役の故意又は重過失によるときはこの限りでない。

この場合、取締役の当社に対する損害賠償の額は、会社法第425条第1項の責任限度額を限度とする。

(監査役との責任限定契約)

監査役は、本契約締結後、当社の監査役として会社法第423条第1項の責任を負ったときは、会社法第427条第1項及び当社の定款第36条の規定に基づき、その責任を限定するものとする。ただし、当該責任が監査役の故意又は重過失によるときはこの限りでない。

この場合、監査役の当社に対する損害賠償の額は、会社法第425条第1項の責任限度額を限度とする。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の組織である監査室が担当しております。監査室は、年度ごとに監査計画を立案し、社長より承認を受けた「監査計画」に基づき、実地監査と書面監査を併用して行い、監査終了後は社長に「監査報告書」を提出しております。「監査報告書」の内容から社長が改善を必要と認めた事項について、監査室は被監査部署に対し「改善指示書」により改善指示を行い、改善計画の作成とその実施状況について「監査改善状況報告書」にて報告をさせております。

監査役監査につきましては、監査役会の定めた監査役監査基準、年度の監査方針・監査計画に基づき、各監査役は、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役、執行役員及び内部監査部門等から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所及び子会社において、業務及び財産の状況、法令等の遵守体制、リスク管理体制等の内部統制システムが適切に構築され運用されているかについて監査を行っております。また、必要に応じて子会社からの報告を受けております。

監査役と内部監査部門である監査室との連携につきましては、年度監査計画立案について意見交換を行い、効率的な監査の実施に努めるとともに、監査室は監査役会に対し定期的に監査結果の報告を行うほか、監査室の実地監査に監査役が同行するなど、相互連携による効率的かつ有効な監査を実施しております。

監査役と会計監査人との連携につきましては、監査役会にて年4回、会計監査人である有限責任監査法人トーマツと会合を行い、会計監査人による「監査及び四半期レビュー計画書」、「監査等実施報告書(中間報告)」、「監査等実施報告書(下期報告)」、「監査実施報告書」及び「独立監査人の監査報告書」を受領し、それぞれにつきその都度説明を受け、意見交換を行っております。また、会計監査人による当社の事業所及び子会社の往査に監査役が同行するなど、相互連携による効率的かつ有効な監査を実施しております。

当社の会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任し、公正不偏の立場から正しい経営情報を提供し、有効的な監査が実施される環境を整えております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等につきましては、次のとおりであります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士18名及びその他20名で構成されております。

なお、当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結しております。会計監査人が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、会計監査人の当社に対する損害賠償責任の限度としております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 水上 圭祐	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 坂部 彰彦	

(注) 継続監査年数については、全員が7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役ににつきましては、本有価証券報告書提出日現在、当社は3名の社外取締役を選任しております。当社との人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はなく、それぞれ独立役員として指定しております。社外取締役のうち1名は当社の会計監査人である監査法人の出身者であり、平成16年3月まで当社の監査業務に関与しておりました。平成18年3月に同監査法人を脱退し、その後地区相談役に就任しましたが平成24年1月に退任しております。弁護士又は公認会計士等の高度な専門的知識・見識を有し、客観的かつ中立的な意思決定及び監督・監視に適任と考え、取締役に招聘しております。

社外監査役ににつきましては、本有価証券報告書提出日現在、当社は2名の社外監査役を選任しております。当社との人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はなく、それぞれ独立役員として指定しております。社外監査役のうち1名は当社の会計監査人である監査法人の出身者であります。当社の監査業務に関与したことはなく、平成元年7月に同監査法人を退職しております。弁護士又は公認会計士の高度な専門的知識・見識を有し、客観的かつ中立的な監督・監視に適任と考え、監査役に招聘しております。

また、独立役員としての証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じるおそれのある項目として列挙した事項に該当するものはなく、高い独立性を有すると判断し、独立役員に指定しております。指定にあたっては事前協議の上、本人の同意を受けております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、金融証券取引所が定める独立性基準を満たすとともに、高度な専門的知識・見識を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	274	274				6
監査役 (社外監査役を除く。)	36	36				3
社外役員	51	51				5

ロ 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬決定につきましては、「取締役・執行役員・参事評価内規」「取締役・執行役員・参事処遇内規」に基づき、全社業績指標及び担当部門業績指標を用いた総合的な業績評価を実施し、「指名・報酬委員会」での総合的・客観的な検討を経て、取締役会にて報酬を定めております。

監査役の報酬の決定につきましては、「監査役報酬内規」に基づき、監査役会にて報酬を定めております。

なお、取締役(社外取締役を除く。)に、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的に、報酬の一部を譲渡制限付株式で割り当てることのできる譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

取締役会の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、経済及び事業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とすることを目的としたものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額

84銘柄 74,354百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	3,292,000	16,532	取引関係の維持強化
塩野義製薬(株)	2,811,000	16,157	取引関係の維持強化
アステラス製薬(株)	6,940,000	10,174	取引関係の維持強化
エーザイ(株)	1,642,796	9,469	取引関係の維持強化
テルモ(株)	807,800	3,122	取引関係の維持強化
小野薬品工業(株)	1,243,000	2,864	取引関係の維持強化
(株)ツムラ	681,800	2,379	取引関係の維持強化
E P Sホールディングス(株)	1,504,000	2,352	業務提携関係の維持強化
参天製薬(株)	1,338,000	2,156	取引関係の維持強化
キッセイ薬品工業(株)	609,938	1,779	取引関係の維持強化
日本新薬(株)	309,000	1,752	取引関係の維持強化
田辺三菱製薬(株)	595,000	1,379	取引関係の維持強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	857,000	738	取引関係の維持強化
協和発酵キリン(株)	341,000	600	取引関係の維持強化
明治ホールディングス(株)	56,400	522	取引関係の維持強化
第一三共(株)	192,800	483	取引関係の維持強化
キョーリン製薬ホールディングス(株)	201,000	472	取引関係の維持強化
日本化薬(株)	300,000	453	取引関係の維持強化
旭化成(株)	334,000	360	取引関係の維持強化
鳥居薬品(株)	118,200	339	取引関係の維持強化
持田製薬(株)	40,600	335	取引関係の維持強化
科研製薬(株)	46,500	292	取引関係の維持強化
ゼリア新薬工業(株)	104,500	178	取引関係の維持強化
大日本住友製薬(株)	93,000	170	取引関係の維持強化
(株)ツルハホールディングス	16,000	164	取引関係の維持強化
住友化学(株)	247,000	153	取引関係の維持強化
日医工(株)	76,800	132	取引関係の維持強化
扶桑薬品工業(株)	36,500	102	取引関係の維持強化
わかもと製薬(株)	385,000	99	取引関係の維持強化
ウエルシアホールディングス(株)	30,000	93	取引関係の維持強化

(注) 特定投資株式の日医工(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	3,292,000	17,543	取引関係の維持強化
塩野義製薬(株)	2,811,000	15,435	取引関係の維持強化
エーザイ(株)	1,648,268	11,176	取引関係の維持強化
テルモ(株)	807,800	4,515	取引関係の維持強化
小野薬品工業(株)	1,243,000	4,094	取引関係の維持強化
E P S ホールディングス(株)	1,504,000	3,286	業務提携関係の維持強化
(株)ツムラ	681,800	2,491	取引関係の維持強化
参天製薬(株)	1,338,000	2,294	取引関係の維持強化
日本新薬(株)	309,000	2,200	取引関係の維持強化
キッセイ薬品工業(株)	612,807	1,761	取引関係の維持強化
田辺三菱製薬(株)	595,000	1,237	取引関係の維持強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	857,000	883	取引関係の維持強化
協和発酵キリン(株)	341,000	796	取引関係の維持強化
第一三共(株)	192,800	679	取引関係の維持強化
旭化成(株)	334,000	467	取引関係の維持強化
明治ホールディングス(株)	56,400	456	取引関係の維持強化
キョーリン製薬ホールディングス(株)	201,000	401	取引関係の維持強化
日本化薬(株)	300,000	392	取引関係の維持強化
鳥居薬品(株)	118,200	331	取引関係の維持強化
持田製薬(株)	40,600	303	取引関係の維持強化
科研製薬(株)	46,500	292	取引関係の維持強化
(株)ツルハホールディングス	16,000	242	取引関係の維持強化
ゼリア新薬工業(株)	104,500	222	取引関係の維持強化
大日本住友製薬(株)	93,000	166	取引関係の維持強化
住友化学(株)	247,000	153	取引関係の維持強化
ウェルシアホールディングス(株)	30,000	143	取引関係の維持強化
日医工(株)	76,800	128	取引関係の維持強化
わかもと製薬(株)	385,000	108	取引関係の維持強化
扶桑薬品工業(株)	36,500	103	取引関係の維持強化
堺化学工業(株)	36,180	101	取引関係の維持強化

(注) 特定投資株式の日医工(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	89	4	79	0
連結子会社	55	4	55	
計	145	8	135	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、アドバイザリーサービス等であり
ます。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催するセミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,276	194,969
受取手形及び売掛金	497,929	7 493,326
有価証券	32,162	41,705
商品及び製品	141,373	135,199
仕掛品	3,387	3,135
原材料及び貯蔵品	4,281	2,576
繰延税金資産	5,614	6,732
仕入割戻し等未収入金	26,225	23,850
その他	5,047	3,376
貸倒引当金	2,545	1,854
流動資産合計	821,753	903,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3, 5 124,991	3, 5 127,109
減価償却累計額	71,157	73,377
建物及び構築物（純額）	53,834	53,731
機械装置及び運搬具	5 22,578	5 23,201
減価償却累計額	17,044	18,273
機械装置及び運搬具（純額）	5,534	4,927
工具、器具及び備品	5 17,408	5 17,674
減価償却累計額	14,337	14,963
工具、器具及び備品（純額）	3,071	2,710
土地	1, 3 53,687	1, 3 53,271
リース資産	4,405	4,665
減価償却累計額	1,921	2,266
リース資産（純額）	2,483	2,399
建設仮勘定	3,198	1,539
有形固定資産合計	121,809	118,581
無形固定資産		
のれん	1,898	1,396
その他	15,573	13,837
無形固定資産合計	17,471	15,233
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 119,410	2, 3 109,672
長期貸付金	533	530
繰延税金資産	494	543
退職給付に係る資産	12,669	15,167
その他	2 15,408	2 15,476
貸倒引当金	538	536
投資その他の資産合計	147,977	140,853
固定資産合計	287,259	274,669
資産合計	1,109,012	1,177,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	652,655	7 706,294
短期借入金	89	145
未払消費税等	317	2,779
未払法人税等	6,479	9,860
返品調整引当金	543	524
賞与引当金	8,072	7,551
その他	11,667	11,021
流動負債合計	679,825	738,177
固定負債		
長期借入金	15	6
繰延税金負債	24,210	24,872
再評価に係る繰延税金負債	1 1,359	1 1,337
役員退職慰労引当金	542	502
退職給付に係る負債	3,270	3,146
その他	3,292	3,219
固定負債合計	32,691	33,085
負債合計	712,516	771,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	39,069	39,073
利益剰余金	326,935	340,639
自己株式	20,158	27,040
株主資本合計	359,392	366,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,043	43,621
土地再評価差額金	1 5,771	1 5,821
為替換算調整勘定	216	324
退職給付に係る調整累計額	63	1,409
その他の包括利益累計額合計	36,551	39,533
非支配株主持分	552	673
純資産合計	396,496	406,425
負債純資産合計	1,109,012	1,177,688

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	2,126,993	2,123,997
売上原価	1,933,851	1,936,504
売上総利益	193,141	187,493
返品調整引当金戻入額	626	543
返品調整引当金繰入額	543	524
差引売上総利益	193,225	187,511
販売費及び一般管理費	2, 3 174,513	2, 3 167,775
営業利益	18,712	19,735
営業外収益		
受取利息	459	357
受取配当金	1,662	1,721
受入情報収入	5,558	5,729
その他	1,932	1,941
営業外収益合計	9,612	9,749
営業外費用		
支払利息	54	58
不動産賃貸費用	260	293
その他	244	113
営業外費用合計	560	465
経常利益	27,764	29,019
特別利益		
固定資産売却益	4 75	4 102
投資有価証券売却益	6,141	6,110
投資有価証券償還益	1,004	-
その他	64	17
特別利益合計	7,286	6,229
特別損失		
固定資産除売却損	5 342	5 487
減損損失	6 916	6 347
災害による損失	596	-
特別退職金	451	4,722
事業整理損	345	-
その他	97	924
特別損失合計	2,750	6,482
税金等調整前当期純利益	32,301	28,766
法人税、住民税及び事業税	8,081	11,634
法人税等調整額	2,832	1,810
法人税等合計	10,914	9,824
当期純利益	21,387	18,942
非支配株主に帰属する当期純利益	78	121
親会社株主に帰属する当期純利益	21,308	18,820

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	21,387	18,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,204	1,578
為替換算調整勘定	63	2
退職給付に係る調整額	364	1,346
持分法適用会社に対する持分相当額	266	105
その他の包括利益合計	4,169	3,032
包括利益	17,217	21,974
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,139	21,852
非支配株主に係る包括利益	77	121

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,546	38,897	312,539	12,157	352,825
当期変動額					
剰余金の配当			6,840		6,840
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,308		21,308
自己株式の取得				9,826	9,826
自己株式の処分		172		1,825	1,997
土地再評価差額金の取崩			72		72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		172	14,395	8,000	6,566
当期末残高	13,546	39,069	326,935	20,158	359,392

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	46,248	5,844	544	300	40,647	475	393,948
当期変動額							
剰余金の配当							6,840
親会社株主に帰属する 当期純利益							21,308
自己株式の取得							9,826
自己株式の処分							1,997
土地再評価差額金の取崩							72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,204	72	328	364	4,096	77	4,018
当期変動額合計	4,204	72	328	364	4,096	77	2,547
当期末残高	42,043	5,771	216	63	36,551	552	396,496

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,546	39,069	326,935	20,158	359,392
当期変動額					
剰余金の配当			5,165		5,165
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,820		18,820
自己株式の取得				6,902	6,902
自己株式の処分		3		20	24
土地再評価差額金の取崩			49		49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		3	13,704	6,882	6,826
当期末残高	13,546	39,073	340,639	27,040	366,218

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	42,043	5,771	216	63	36,551	552	396,496
当期変動額							
剰余金の配当							5,165
親会社株主に帰属する 当期純利益							18,820
自己株式の取得							6,902
自己株式の処分							24
土地再評価差額金の取崩							49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,578	49	107	1,346	2,982	121	3,103
当期変動額合計	1,578	49	107	1,346	2,982	121	9,929
当期末残高	43,621	5,821	324	1,409	39,533	673	406,425

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,301	28,766
減価償却費	11,720	11,042
減損損失	916	347
貸倒引当金の増減額(は減少)	191	694
その他の引当金の増減額(は減少)	2,047	600
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	837	684
受取利息及び受取配当金	2,121	2,078
支払利息	54	58
固定資産除売却損益(は益)	266	385
投資有価証券売却損益(は益)	6,141	6,110
投資有価証券償還損益(は益)	1,004	-
災害による損失	596	-
特別退職金	451	4,722
事業整理損	345	-
売上債権の増減額(は増加)	68,814	4,775
たな卸資産の増減額(は増加)	426	8,208
仕入割戻し等未収入金の増減額(は増加)	209	2,374
仕入債務の増減額(は減少)	59,928	53,466
未払消費税等の増減額(は減少)	1,165	2,461
その他	534	1,213
小計	42,513	107,654
利息及び配当金の受取額	2,352	2,346
利息の支払額	54	58
災害による損失の支払額	518	-
特別退職金の支払額	383	4,616
法人税等の支払額	16,895	8,346
法人税等の還付額	-	1,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,013	98,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,725	6,260
定期預金の払戻による収入	15,644	1,257
有価証券の取得による支出	20,511	22,400
有価証券の売却及び償還による収入	19,410	26,000
有形固定資産の取得による支出	10,288	5,502
有形固定資産の売却による収入	668	513
無形固定資産の取得による支出	2,568	2,444
投資有価証券の取得による支出	6,494	1,478
投資有価証券の売却及び償還による収入	16,324	10,809
関連会社への出資による支出	7,924	-
貸付けによる支出	316	46
貸付金の回収による収入	18	42
その他	733	403
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,497	894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	170	20
長期借入金の返済による支出	22	8
リース債務の返済による支出	707	597
自己株式の取得による支出	9,826	6,902
自己株式の売却による収入	1,997	4
配当金の支払額	6,838	5,166
非支配株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,567	12,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,931	86,263
現金及び現金同等物の期首残高	108,414	114,345
現金及び現金同等物の期末残高	114,345	200,609

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 51社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 1社

持分法を適用した関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当関連会社は決算日が12月31日のため、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社

主要な持分法非適用の関連会社の名称

E P S 益新(株)

持分法を適用しない理由

E P S 益新(株)他4社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち新星健康開発股份有限公司他1社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

商品及び原材料

主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

製品及び仕掛品

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く。)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な科目の耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～10年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

受取手形及び売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

売上返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、連結会計年度末現在の従業員に対する支給対象期間の支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。ただし、最長15年を限度としております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として発生時以降5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(連結貸借対照表関係)

- 1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,679百万円	4,415百万円

- 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,466百万円	8,204百万円
投資その他の資産の その他(出資金)	3,276	3,626
計	11,743	11,830

3 担保資産

(1)借入金の保証として担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	38百万円	28百万円
土地	427	76
計	466	104

(2)取引保証として担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	515百万円	466百万円
土地	2,448	2,225
投資有価証券	1,238	1,288
計	4,201	3,980

4 偶発債務

次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
取引先(金融機関借入債務)	10百万円	7百万円

5 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,154百万円	1,152百万円
機械装置及び運搬具	878	878
工具、器具及び備品	1	1
計	2,033	2,031

6 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座借越契約の取引銀行数	22行	20行
当座借越契約の総額	37,310百万円	33,660百万円
借入実行残高	80	60
差引額	37,230	33,600

7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	612百万円
支払手形		365

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、戻入額と相殺した後の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	4,119百万円	2,840百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸倒引当金繰入額	398百万円	369百万円
給料及び手当	65,806	64,398
賞与	7,589	6,880
賞与引当金繰入額	7,366	6,989
退職給付費用	2,487	2,287
役員退職慰労引当金繰入額	80	53

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	7,642百万円	6,671百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	15百万円	8百万円
土地	36	80
機械装置及び運搬具等	23	9
無形固定資産(その他)		4
計	75	102

- 5 固定資産除売却損の内容

固定資産除売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	151百万円	204百万円
工具、器具及び備品	20	9
機械装置及び運搬具等	88	2
無形固定資産(その他)	33	5
計	293	222

固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	23百万円	109百万円
土地	24	155
工具、器具及び備品等	1	0
計	49	265
固定資産除売却損 計	342	487

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
調剤薬局店舗等 計63箇所	事業用不動産	土地、建物等	575
愛知県半田市他 計5箇所	遊休不動産	土地、建物等	341
計			916

当社グループは事業用不動産については、医薬品卸売事業の都道府県別の物件及び共用資産、医薬品製造事業の事業区分ごとの物件、保険薬局事業及び医療関連サービス等事業の事業所ごとの物件を資産グループとしております。

また、遊休不動産及び賃貸用不動産については、各物件を資産グループとしております。

事業用不動産は、営業損失の継続により575百万円（内、土地26百万円、建物371百万円、その他178百万円）の減損損失を計上しております。

遊休不動産は、未利用物件の増加等により341百万円（内、土地258百万円、建物81百万円、その他1百万円）の減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は、主に正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
調剤薬局店舗等 計42箇所	事業用不動産	土地、建物等	342
静岡県伊東市他 計2箇所	遊休不動産	建物、構築物	5
計			347

当社グループは事業用不動産については、医薬品卸売事業の都道府県別の物件及び共用資産、医薬品製造事業の事業区分ごとの物件、保険薬局事業及び医療関連サービス等事業の事業所ごとの物件を資産グループとしております。

また、遊休不動産及び賃貸用不動産については、各物件を資産グループとしております。

事業用不動産は、営業損失の継続により342百万円（内、土地30百万円、建物200百万円、その他111百万円）の減損損失を計上しております。

遊休不動産は、未利用物件の増加等により5百万円（内、建物5百万円、構築物0百万円）の減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は、主に正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	1,083百万円	8,377百万円
組替調整額	7,146	6,106
税効果調整前	6,062	2,270
税効果額	1,858	692
その他有価証券評価差額金	4,204	1,578
為替換算調整勘定:		
当期発生額	43	2
組替調整額	19	
税効果調整前	63	2
為替換算調整勘定	63	2
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	162	1,675
組替調整額	360	260
税効果調整前	523	1,936
税効果額	159	590
退職給付に係る調整額	364	1,346
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	266	105
その他の包括利益合計	4,169	3,032

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	103,344,083			103,344,083
合計	103,344,083			103,344,083
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	4,209,271	3,144,412	632,000	6,721,683
合計	4,209,271	3,144,412	632,000	6,721,683

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,144,412株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,144,100株、単元末端株式の買取による増加312株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少632,000株は、取締役会決議による第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	4,163	42.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	2,676	27.00	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,608	27.00	平成29年3月31日	平成29年6月7日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	103,344,083			103,344,083
合計	103,344,083			103,344,083
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	6,721,683	1,933,314	6,660	8,648,337
合計	6,721,683	1,933,314	6,660	8,648,337

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,933,314株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,931,800株、単元末端株式の買取による増加1,514株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少6,660株は、取締役会決議による譲渡制限付株式報酬制度の導入に伴う自己株式の処分による減少6,560株、単元未満株式の買増請求による減少100株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	2,608	27.00	平成29年3月31日	平成29年6月7日
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	2,556	27.00	平成29年9月30日	平成29年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,503	37.00	平成30年3月31日	平成30年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	108,276百万円	194,969百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,730	6,760
有価証券勘定のうち 公社債投資信託等	7,799	12,399
現金及び現金同等物	114,345	200,609

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として医療関連サービス等事業における介護施設等(建物及び構築物)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	合計
取得価額相当額	3百万円	3百万円
減価償却累計額相当額	1	1
期末残高相当額	1	1

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	合計
取得価額相当額	3百万円	3百万円
減価償却累計額相当額	2	2
期末残高相当額	0	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	1百万円	0百万円
1年超	0	
計	1	0

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
支払リース料	8百万円	1百万円
減価償却費相当額	6	1
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額並びに維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失は、前連結会計年度46百万円、当連結会計年度47百万円であります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	2,477百万円	2,548百万円
1年超	8,739	8,158
計	11,217	10,706

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、親会社である当社は、投資対象となる金融商品について運用方針及び資金配分基準を取締役会で毎期決議し、それに基づき運用しております。連結子会社については、定期預金等に限定し運用しております。

資金調達については、主に自己資金によっておりますが、一部必要な資金を銀行借入等により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、お得意さまの信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、その他有価証券であり、発行体の信用リスク、市場リスク(為替、金利、価格等の変動リスク)に晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、返済日は連結決算日後、最長で2年後であります。また、営業債務、借入金は流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は債権管理マニュアル及び与信管理マニュアルに従い、営業債権について、お得意さまごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、お得意さまの信用状況を1年ごとに把握する体制としております。連結子会社についても、当社の債権管理マニュアル及び与信管理マニュアルに準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券及びその他有価証券の発行体の信用リスクについては、資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを投資対象とするとともに、経理部において信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク(為替、金利、価格等の変動リスク)の管理

満期保有目的の債券及びその他有価証券の保有については、毎期取締役会で決議された資金運用方針及び資金配分基準に基づき、商品ごとに設定された運用枠の範囲内で資金運用規程に従い行われており、経理部による継続的なモニタリングを通じて管理しております。株式については、多くが業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の財務状況等をモニタリングしております。また、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	108,276	108,276	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（1）	497,929 2,081		
(3) 仕入割戻し等未収入金	495,848 26,225	495,848 26,225	
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	25,418 116,497	25,511 116,497	93
(5) 長期貸付金 貸倒引当金（2）	533 138		
	394	412	17
資産計	772,661	772,772	111
(1) 支払手形及び買掛金	652,655	652,655	
(2) 短期借入金	80	80	
(3) 未払消費税等	317	317	
(4) 未払法人税等	6,479	6,479	
(5) 長期借入金（1年内返済予定含む）	24	25	0
負債計	659,557	659,557	0

（1）売掛金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（2）長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	194,969	194,969	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（1）	493,326 1,774		
(3) 仕入割戻し等未収入金	491,552 23,850	491,552 23,850	
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	25,107 116,886	25,149 116,886	41
(5) 長期貸付金 貸倒引当金（2）	530 139		
	391	409	18
資産計	852,758	852,817	59
(1) 支払手形及び買掛金	706,294	706,294	
(2) 短期借入金	60	60	
(3) 未払消費税等	2,779	2,779	
(4) 未払法人税等	9,860	9,860	
(5) 長期借入金（1年内返済予定含む）	91	91	0
負債計	719,086	719,086	0

（1）売掛金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（2）長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに仕入割戻し等未収入金

現金及び預金並びに仕入割戻し等未収入金については、原則として短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金については、原則として短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、貸倒懸念先については、回収見込額等に基づき貸倒引当金を計上しているため、連結貸借対照表計上額から貸倒引当金計上額を控除したものを時価としております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式については、取引所の価格を時価とし、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、返済期日までの将来キャッシュ・フローの割引現在価値を時価としております。割引計算にあたっては、国債の利回りを使用しております。

なお、貸倒懸念先については、回収見込額等に基づき貸倒引当金を計上しているため、連結貸借対照表計上額から貸倒引当金計上額を控除したものを時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、短期借入金、未払消費税等並びに未払法人税等

支払手形及び買掛金、短期借入金、未払消費税等並びに未払法人税等については、原則として短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。

(2) 長期借入金

長期借入金については、返済期日までの将来キャッシュ・フローの割引現在価値を時価としております。

割引計算にあたっては、同様の新規借入を実施した場合の利率を使用しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	9,656	9,383

(注) 非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	106,079			
受取手形及び売掛金	497,929			
仕入割戻し等未収入金	26,225			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	4,800	9,600		
その他	10,500	100	409	
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(外国債)	17,000	9,000	1,000	1,000
その他		175	500	
長期貸付金	32	31	188	280
合計	662,566	18,906	2,098	1,280

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	192,866			
受取手形及び売掛金	493,326			
仕入割戻し等未収入金	23,850			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	4,800	4,800		
その他	14,900	1,109	500	
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(外国債)	22,000	5,500	1,000	1,000
その他		175	500	
長期貸付金	30	31	248	220
合計	751,774	11,616	2,248	1,220

4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	80					
長期借入金	9	9	5			
合計	89	9	5			

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	60					
長期借入金	85	6				
合計	145	6				

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの)	国債・地方債等	14,402	14,490	87
	社債	408	420	11
	その他			
	小計	14,811	14,910	99
(時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの)	国債・地方債等			
	社債	1,302	1,301	1
	その他	9,304	9,299	4
	小計	10,607	10,600	6
計		25,418	25,511	93

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの)	国債・地方債等	9,601	9,631	29
	社債	506	519	12
	その他			
	小計	10,107	10,150	42
(時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの)	国債・地方債等			
	社債	1,100	1,099	0
	その他	13,899	13,899	0
	小計	14,999	14,998	1
計		25,107	25,149	41

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)	株式	87,848	25,273	62,574
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	14,041	13,757	283
	その他			
	小計	101,889	39,031	62,858
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)	株式	126	137	10
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	14,256	14,500	243
	その他	225	225	0
	小計	14,608	14,862	254
計		116,497	53,894	62,603

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,190百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)	株式	85,718	20,914	64,804
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	14,513	14,284	228
	その他			
	小計	100,231	35,199	65,032
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)	株式	88	93	5
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	15,847	16,000	152
	その他	718	725	6
	小計	16,654	16,818	164
計		116,886	52,018	64,867

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,179百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	7,847	6,141	0
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	7,847	6,141	0

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	10,705	6,110	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	10,705	6,110	

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

減損処理額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の企業年金基金制度、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職等の際して、割増退職金を支払う場合があります。

企業年金基金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。なお、一部の連結子会社は、企業年金基金制度において退職給付信託を設定しております。

また、退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の連結子会社の企業年金基金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

さらに、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金制度に加入しており、このうち自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出年金制度と同様に会計処理しております。なお、当連結会計年度において複数事業主制度の厚生年金制度に加入する一部の連結子会社は、企業年金基金制度へ移行しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	43,294百万円	43,462百万円
勤務費用	1,604	1,608
利息費用	430	431
数理計算上の差異の発生額	43	873
退職給付の支払額	1,976	4,077
企業年金基金制度移行に伴う増加額		1,531
その他	151	
退職給付債務の期末残高	43,462	42,081

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	52,729百万円	54,287百万円
期待運用収益	1,302	1,319
数理計算上の差異の発生額	119	801
事業主からの拠出額	1,822	1,769
退職給付の支払額	1,765	3,695
企業年金基金制度移行に伴う増加額		1,125
その他	80	
年金資産の期末残高	54,287	55,608

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,388百万円	1,426百万円
退職給付費用	226	239
退職給付の支払額	158	101
制度への拠出額	38	42
その他	8	15
退職給付に係る負債の期末残高	1,426	1,506

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	42,622百万円	41,723百万円
年金資産	55,292	56,890
	12,669	15,167
非積立型制度の退職給付債務	3,270	3,146
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,399	12,020
退職給付に係る資産	12,669	15,167
退職給付に係る負債	3,270	3,146
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,399	12,020

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	1,604百万円	1,608百万円
利息費用	430	431
期待運用収益	1,302	1,319
数理計算上の差異の費用処理額	432	235
過去勤務費用の費用処理額	24	24
簡便法で計算した退職給付費用	226	239
臨時に支払った割増退職金		4,355
企業年金基金制度移行に伴う費用		405
確定給付制度に係る退職給付費用	1,417	5,981

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
過去勤務費用	24百万円	24百万円
数理計算上の差異	640	1,911
合計	665	1,936

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	62百万円	37百万円
未認識数理計算上の差異	150	2,061
合計	87	2,024

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
オルタナティブ	38%	39%
債券	15	10
株式	6	7
短期資産	8	7
その他	33	37
合計	100	100

(注)オルタナティブは、流動性の高いヘッジファンド等であります。また、その他は、PEファンドや不動産ファンド等であります。

長期期待運用収益率の設定

年金資産の長期期待運用収益率は、企業年金基金が保有している年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針及び市場の動向等を考慮し決定しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	0.3% ~ 1.1%	0.3% ~ 1.1%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,206百万円、当連結会計年度1,062百万円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出年金制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度中国薬業厚生年金基金が341百万円、四国薬業厚生年金基金が113百万円、当連結会計年度四国薬業厚生年金基金が63百万円であります。

なお、中国薬業厚生年金基金に一部の連結子会社が加入していましたが、平成30年3月に企業年金基金制度へ移行しております。そのため、中国薬業厚生年金基金に係る当連結会計年度における複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額、(1)複数事業主制度全体の直近の積立状況、(2)複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合、(3)補足説明については記載しておりません。

(1) 複数事業主制度全体の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成29年3月31日) (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日) (平成29年3月31日現在)
中国薬業厚生年金基金		
年金資産の額	28,654百万円	百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	25,285	
差引額	3,368	
四国薬業厚生年金基金		
年金資産の額	16,181百万円	15,652百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	15,468	14,798
差引額	712	854

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

中国薬業厚生年金基金

前連結会計年度 27.83% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度

四国薬業厚生年金基金

前連結会計年度 27.59% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度 27.90% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

中国薬業厚生年金基金

前連結会計年度の上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金不足額が591百万円増加したものの、別途積立金が3,960百万円増加したことによるものであります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

四国薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度914百万円、当連結会計年度788百万円)があったものの、別途積立金(前連結会計年度1,627百万円、当連結会計年度1,642百万円)があったことによるものであります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却(前連結会計年度期間8年、当連結会計年度期間8年)であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,099百万円	2,054百万円
減損損失累計額	1,781	1,830
投資有価証券	468	491
賞与引当金	2,576	2,355
退職給付に係る負債	771	773
役員退職慰労引当金	164	157
未払事業税	422	624
未払費用	639	596
繰越欠損金	2,159	2,543
連結会社間内部利益消去	320	324
その他	3,824	4,723
繰延税金資産小計	15,228	16,476
評価性引当額	7,539	8,399
繰延税金資産合計	7,688	8,077
繰延税金負債		
投資有価証券	1,869	941
退職給付に係る資産	3,402	3,548
固定資産圧縮積立金	451	444
その他有価証券評価差額金	18,954	19,634
その他	1,112	1,105
繰延税金負債合計	25,791	25,674
繰延税金負債の純額	18,102	17,596

(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	5,614百万円	6,732百万円
固定資産 繰延税金資産	494	543
固定負債 繰延税金負債	24,210	24,872
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	2,705百万円	2,705百万円
評価性引当額	2,705	2,705
再評価に係る繰延税金負債	1,359	1,337
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,359	1,337

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4	2.3
住民税均等割	1.4	1.6
のれんの償却額	0.8	0.9
評価性引当額	2.8	1.8
連結消去による影響額	2.0	0.9
その他	1.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	34.2

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所及び倉庫用土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数等と同様として見積り、割引率は耐用年数等に応じた年数の国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
期首残高	401百万円	408百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	7	6
資産除去債務の履行による減少額		71
その他増減額		
期末残高	408	344

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品の開発・生産から、医療機関等への販売、患者さまへの処方等、医薬品流通に関わる事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、医薬品流通における事業種類を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「医薬品製造事業」、「保険薬局事業」、「医療関連サービス等事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、医療機関へ医薬品、診断薬、医療機器・材料等の販売を行っております。「医薬品製造事業」は、医薬品、診断薬等の製造を行っております。「保険薬局事業」は、医療機関からの処方箋に基づき調剤を行っております。「医療関連サービス等事業」は、医薬品の輸配送、介護サービスの提供、心電計等の医療機器の製造、希少疾病用医薬品の流通に関する総合的支援等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,982,251	20,480	97,768	26,492	2,126,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,456	43,513	18	17,518	109,505
計	2,030,707	63,994	97,786	44,010	2,236,499
セグメント利益	13,935	2,762	1,523	372	18,594
セグメント資産	968,464	63,026	42,172	27,070	1,100,733
その他の項目					
減価償却費	8,436	1,721	1,063	551	11,773
持分法適用会社への投資額	3,276				3,276
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,626	1,140	1,110	2,401	14,279

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,979,845	16,381	99,527	28,243	2,123,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,009	35,883	23	22,350	109,266
計	2,030,854	52,264	99,550	50,594	2,233,264
セグメント利益	14,392	986	3,195	862	19,436
セグメント資産	1,041,382	58,574	43,030	28,290	1,171,278
その他の項目					
減価償却費	7,993	1,515	1,031	506	11,046
持分法適用会社への投資額	3,626				3,626
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,181	607	1,293	151	7,233

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,236,499	2,233,264
セグメント間取引消去	109,505	109,266
連結財務諸表の売上高	2,126,993	2,123,997

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,594	19,436
セグメント間取引消去	117	299
連結財務諸表の営業利益	18,712	19,735

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,100,733	1,171,278
セグメント間取引消去	44,511	47,601
全社資産(注)	51,204	52,955
その他調整額	1,586	1,057
連結財務諸表の資産合計	1,109,012	1,177,688

(注) 全社資産は、主に余資運用資産としての有価証券及び長期投資資産としての投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	11,773	11,046	4	3	11,768	11,042
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,279	7,233			14,279	7,233

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医療用医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	1,814,691	312,302	2,126,993

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医療用医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	1,806,918	317,078	2,123,997

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
減損損失	357		559			916

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
減損損失	5		342			347

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額			975	0		975
当期末残高			1,898			1,898

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額			1,021			1,021
当期末残高			1,396			1,396

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要な負ののれん発生益がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,097円85銭	4,284円80銭
1株当たり当期純利益	216円92銭	198円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	21,308	18,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	21,308	18,820
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,231	94,948

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80	60	0.35	
1年以内に返済予定の長期借入金	9	85	1.03	
1年以内に返済予定のリース債務	544	516		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15	6	1.42	平成32年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,211	2,145		平成58年6月
其他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金				
計	2,860	2,814		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6			
リース債務	407	278	170	79

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	527,631	1,046,912	1,617,280	2,123,997
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,675	10,753	22,461	28,766
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,099	7,120	14,942	18,820
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	32.38	74.80	157.24	198.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	32.38	42.47	82.60	40.95

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,424	155,220
受取手形	2,540	6 2,020
電子記録債権	2,919	2,960
売掛金	2 488,807	2 487,732
有価証券	30,260	39,305
商品及び製品	103,878	100,031
仕掛品	86	77
原材料及び貯蔵品	393	363
繰延税金資産	2,513	3,176
仕入割戻し等未収入金	2 23,679	2 21,405
その他	2 2,027	2 1,500
貸倒引当金	1,689	1,110
流動資産合計	717,842	812,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 24,654	4 24,539
構築物	1,224	1,175
機械及び装置	2,649	2,450
車両運搬具	30	20
工具、器具及び備品	1,289	1,071
土地	31,980	31,799
建設仮勘定	465	409
有形固定資産合計	62,295	61,466
無形固定資産		
ソフトウェア	12,801	10,112
その他	725	1,954
無形固定資産合計	13,527	12,067
投資その他の資産		
投資有価証券	1 98,810	1 88,179
関係会社株式	58,566	58,163
関係会社出資金	2,323	2,323
長期貸付金	2 21,920	2 19,688
長期前払費用	281	262
敷金及び保証金	2 4,689	2 4,643
前払年金費用	8,394	8,434
その他	400	413
貸倒引当金	3,793	4,348
投資その他の資産合計	191,593	177,761
固定資産合計	267,416	251,295
資産合計	985,258	1,063,978

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,468	6 3,304
電子記録債務	6,875	8,209
買掛金	2 603,463	2 661,452
未払金	2 6,668	2 7,687
未払法人税等	5,726	6,994
返品調整引当金	409	401
賞与引当金	3,897	3,743
その他	2 29,670	2 44,375
流動負債合計	660,181	736,169
固定負債		
繰延税金負債	20,462	19,832
再評価に係る繰延税金負債	1,359	1,337
その他	2 1,093	2 1,128
固定負債合計	22,916	22,298
負債合計	683,097	758,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金		
資本準備金	33,836	33,836
その他資本剰余金	6,848	6,852
資本剰余金合計	40,685	40,689
利益剰余金		
利益準備金	3,278	3,278
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	614	614
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	132,391	141,914
利益剰余金合計	236,284	245,807
自己株式	20,158	27,040
株主資本合計	270,357	273,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,575	38,329
土地再評価差額金	5,771	5,821
評価・換算差額等合計	31,803	32,507
純資産合計	302,161	305,509
負債純資産合計	985,258	1,063,978

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 1,892,740	1 1,897,393
売上原価	1 1,791,000	1 1,797,716
売上総利益	101,740	99,676
返品調整引当金戻入額	470	409
返品調整引当金繰入額	409	401
差引売上総利益	101,800	99,685
販売費及び一般管理費	1, 2 91,788	1, 2 89,375
営業利益	10,012	10,309
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	4,263	3,254
受入情報収入	4,435	4,621
その他	1,615	1,571
営業外収益合計	1 10,314	1 9,447
営業外費用		
支払利息	24	31
その他	623	839
営業外費用合計	1 647	1 870
経常利益	19,679	18,886
特別利益		
固定資産売却益	32	19
投資有価証券売却益	6,100	5,847
その他	1,004	-
特別利益合計	7,137	5,866
特別損失		
固定資産除売却損	141	325
特別退職金	-	2,875
その他	740	616
特別損失合計	1 882	1 3,817
税引前当期純利益	25,935	20,935
法人税、住民税及び事業税	5,966	7,939
法人税等調整額	1,572	1,641
法人税等合計	7,538	6,297
当期純利益	18,396	14,638

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	13,546	33,836	6,676	40,513	3,278	614	100,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			172	172			
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計			172	172			
当期末残高	13,546	33,836	6,848	40,685	3,278	614	100,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	120,907	224,800	12,157	266,702	41,541	5,844	35,697	302,399
当期変動額								
剰余金の配当	6,840	6,840		6,840				6,840
当期純利益	18,396	18,396		18,396				18,396
自己株式の取得			9,826	9,826				9,826
自己株式の処分			1,825	1,997				1,997
土地再評価差額金の取崩	72	72		72				72
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					3,966	72	3,893	3,893
当期変動額合計	11,483	11,483	8,000	3,654	3,966	72	3,893	238
当期末残高	132,391	236,284	20,158	270,357	37,575	5,771	31,803	302,161

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	13,546	33,836	6,848	40,685	3,278	614	100,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			3	3			
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計			3	3			
当期末残高	13,546	33,836	6,852	40,689	3,278	614	100,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	132,391	236,284	20,158	270,357	37,575	5,771	31,803	302,161
当期変動額								
剰余金の配当	5,165	5,165		5,165				5,165
当期純利益	14,638	14,638		14,638				14,638
自己株式の取得			6,902	6,902				6,902
自己株式の処分			20	24				24
土地再評価差額金の取崩	49	49		49				49
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					753	49	703	703
当期変動額合計	9,522	9,522	6,882	2,644	753	49	703	3,348
当期末残高	141,914	245,807	27,040	273,001	38,329	5,821	32,507	305,509

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 製品及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な科目の耐用年数は、次のとおりであります。

建物 2～50年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～10年)に基づいております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形及び売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

売上返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、事業年度末現在の従業員に対する支給対象期間の支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、最長15年を限度としております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

取引保証として担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	574百万円	549百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	114,882百万円	114,445百万円
長期金銭債権	21,643	19,385
短期金銭債務	44,618	61,234
長期金銭債務	675	675

3 保証債務

次の関係会社等について、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)エスケアメイト (不動産賃貸借契約)	5,480百万円	(株)エスケアメイト (不動産賃貸借契約) 5,266百万円
取引先 (金融機関借入債務)	10	取引先 (金融機関借入債務) 7
クラウドメド(株)他2社 (仕入債務)	870	クラウドメド(株)他2社 (仕入債務) 943
	6,361	6,217

4 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	17百万円	15百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座借越契約の取引銀行数	3行	3行
当座借越契約の総額 借入実行残高	19,300百万円	19,300百万円
差引額	19,300	19,300

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	420百万円
支払手形		308

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	333,715百万円	334,520百万円
仕入高	56,683	55,368
販売費及び一般管理費	26,376	26,749
営業取引以外の取引による取引高	87,793	27,703

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	6,672百万円	6,194百万円
給料及び手当	23,741	22,904
賞与引当金繰入額	3,824	3,714
退職給付費用	1,402	1,225
発送運賃	15,585	16,099
委託料	14,693	15,068
貸倒引当金繰入額	381	215
おおよその割合		
販売費	58%	59%
一般管理費	42%	41%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	50,379	50,238
関連会社株式	8,186	7,924
計	58,566	58,163

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
商品及び製品	50百万円	623百万円
貸倒引当金	1,684	1,665
土地	773	735
賞与引当金	1,196	1,142
その他	2,139	2,544
繰延税金資産小計	5,842	6,709
評価性引当額	2,752	3,020
繰延税金資産合計	3,090	3,689
繰延税金負債		
投資有価証券	1,947	941
前払年金費用	2,560	2,573
その他有価証券評価差額金	16,227	16,554
その他	305	277
繰延税金負債合計	21,039	20,345
繰延税金負債の純額	17,949	16,656
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額		
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	2,705百万円	2,705百万円
評価性引当額	2,705	2,705
再評価に係る繰延税金負債	1,359	1,337
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,359	1,337

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等の
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	負担率との間の差異が法
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	定実効税率の100分の5以
住民税均等割	0.5	下であるため注記を省略
評価性引当額	0.3	しております。
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	24,654	1,472	130 (5)	1,456	24,539	31,316
	構築物	1,224	78	1 (0)	126	1,175	2,650
	機械及び装置	2,649	351	0	550	2,450	8,558
	車両運搬具	30	4	0	14	20	154
	工具、器具及び備品	1,289	323	1	540	1,071	6,671
	土地	31,980 〔 4,412 〕		180 〔 71 〕		31,799 〔 4,483 〕	
	建設仮勘定	465	1,423	1,479		409	
	計	62,295 〔 4,412 〕	3,653	1,793 〔 71 〕 (5)	2,689	61,466 〔 4,483 〕	49,351
無形 固定資産	ソフトウェア	12,801	890	1	3,577	10,112	
	その他	725	1,686	456	1	1,954	
	計	13,527	2,576	457	3,578	12,067	

- (注) 1 当期減少額の()は、内書きで当事業年度の減損損失の計上額であります。
2 土地の当期首残高、当期減少額及び当期末残高の〔 〕は、内書きで土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により再評価を行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額と当事業年度末における帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,482	1,217	1,241	5,458
返品調整引当金	409	401	409	401
賞与引当金	3,897	3,743	3,897	3,743

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.suzuken.co.jp/company/ir/index.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在の100株以上所有の株主に当社が指定する3千円相当の自社取扱商品等の中から1つを選択していただき贈呈する。

- (注) 1 当社は基準日のほか、必要がある場合は予め公告して一定の日現在の株主名簿に記載された株主をもって、その権利を行使すべき株主とみなしております。
- 2 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第71期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月28日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第71期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月28日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第72期第1四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月14日
関東財務局長に提出

第72期第2四半期 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月14日
関東財務局長に提出

第72期第3四半期 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月14日
関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。 平成29年6月29日
関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年7月14日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

株式会社スズケン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 坂 部 彰 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スズケン及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スズケンの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社スズケンが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

株式会社スズケン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 坂 部 彰 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スズケンの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。